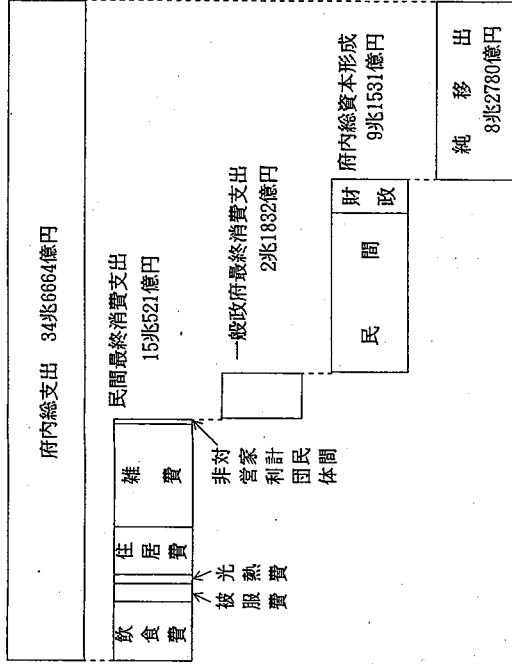


平成元年度
大阪府民所得統計年報

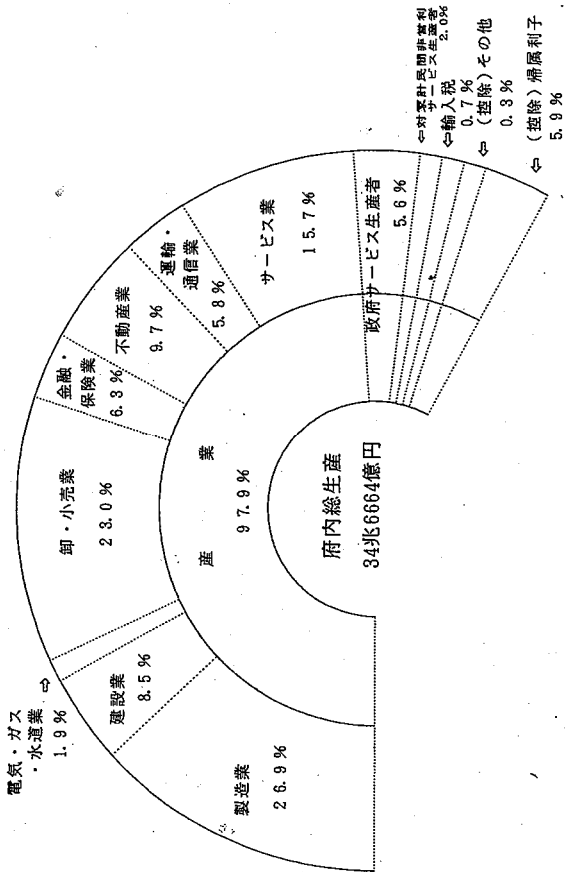
府内経済活動の大きさとしくみ

大阪府企画調整部統計課

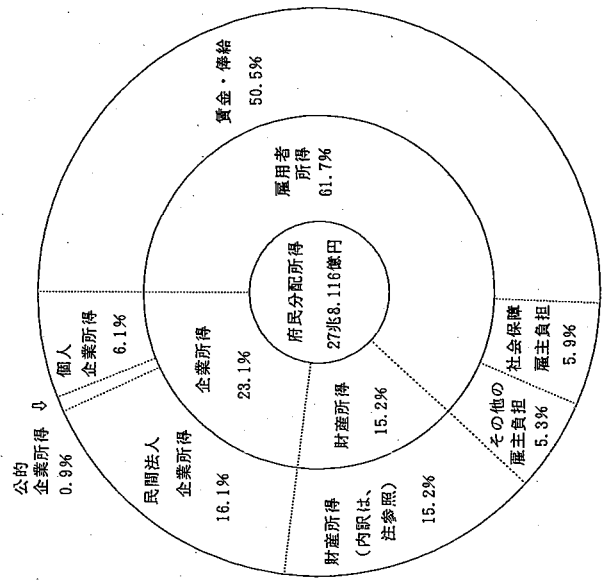
第3図 府内総支出 (名目)



第1図 府内総生産



第2図 府民所得の分配



注) 財産所得の内訳 (単位: %)

一般政府	△2.4
受取	3.4
支払	5.8
対家計	0.0
民間非営利団体	
受取	0.3
支払	0.3
家利	
計	17.6
子	13.1
受取	13.8
支払	0.7
配	3.5
賃	1.0

ま え が き

府民所得統計は、府内における各経済主体の活動を生産・分配・支出の3面からマクロ的・総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握するものであります。

この報告書は、平成元年度の府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものであり、推計方法については、主要系列のうち生産面について物的推計を採用いたしました。

国民所得統計が昭和53年に新しい「国民経済計算体系（新SNA）」に移行したことに伴い府民所得統計においても、国に準じて新しい「県民経済計算標準方式」により所得統計を精緻化し、より一層多くのデータを提供できるように努力しております。

しかし、現在なお、移行の過渡期にあり過去の公表値と数値に若干変動がありますが、ご理解の上、ご活用いただければ幸いです。

最後に、本書の刊行に当たり、貴重な資料をご提供いただきました皆様に厚く御礼申し上げますとともに、今後のご協力をお願い致します。

平成3年9月

大阪府企画調整部長

谷川 秀 善

利用上の注意

1. この報告書は、経済企画庁が示した「県民経済計算標準方式」（昭和63年3月）、及び「県民経済計算標準方式推計方法（平成2年版）（平成2年9月）を基準にして推計したものです。
2. 数値は、在庫品評価調整後のものです。（参考参照）
3. 既報の確報値については、推計方法を改訂したため若干計数に差異がありますので、利用にあたってはご注意ください。
4. 本書の記号の用法は次のとおりです。
「…」不詳 「0」単位未満 「-」該当数字なし
5. 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。
6. この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

〒540 大阪府中央区大手前2丁目
大阪府企画調整部統計課企画係
(電話 06-941-0351 内線2350、2332)

—参考— 在庫品評価調整について

在庫品の増減は、当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものですが、県民経済計算においては、発生主義の原則がとられているため、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額には、期首と期末の評価価格の差による分（一種のキャピタル・ゲインあるいはロス）が含まれています。そこで、この期中における評価損益を取り除かなければなりません。この取り除くための作業を在庫品評価調整といいます。

目 次

まえがき

利用上の注意

図 表

第1編 平成元年度府民所得統計の概要

1. 日本経済の概要	3
2. 大阪経済の概要	4
3. 府内総生産	7
4. 府民所得の分配	18
5. 府内総支出	22
6. 政府部門	29

第2編 新SNAと府民所得

1. 国民経済計算体系（新SNA）の特徴	39
2. 平成元年度の国民経済計算について（経済企画庁）	44
3. 県民経済計算体系	49
4. 県民経済計算体系への移行	51

第3編 統計表

1. 府内総生産と総支出勘定	56
2. 主要系列表	60
1) 経済活動別府内総生産	60
2) 府民所得の分配	66
3) 府民総支出	72
4) 実質府民総支出	78
5) デフレーター	84

3. 付 表	88
1) 経済活動別府内総生産及び要素所得（昭和51年度～平成元年度）	88
4. 一般政府の勘定	116
1) 総括表	116
2) 国出先機関	130
3) 大阪府	144
4) 市町村	158
5. 府民所得関係指標	172
1) 1人あたり府民所得等	172
2) 昭和51年度からの国民所得統計（新SNA、在評後）（60年基準）	174
3) 昭和63年度都道府県民所得（55年基準）	176
6. 明細表	178
1) 経済活動別府内総生産関連表	178
2) 分配所得関連表	181
3) 府内総支出関連表	188
4) 社会保障関連表	190
5) 在庫品評価調整額	193
第4編 府民経済計算（府民所得）の概念と構成	
1) 府民所得の概念	197
2) 府民所得の勘定と各系列の概念	201
3) 各項目の定義と内容	202
4) 一般政府の勘定及び勘定項目の概念定義	208
第5編 府民所得の推計方法	217

第1編 平成元年度府民所得統計の概要

第1編 大阪府民所得統計の概要

1 日本経済の概要 ～持続的景気拡大～

平成元年度の日本経済は、物価が落ち着いた動きを続ける中で設備投資、個人消費に牽引された自律的な性格の強い内需主導の拡大を続けた。とりわけ、設備投資の伸びは著しく、研究開発投資、生産能力増強投資、更新投資に加えて、省力化投資も盛り上がりを見せた。個人消費は、消費者物価が安定的に推移する一方、可処分所得が着実に増加したことにより堅調な増加が続いた。

この結果、元年度の国民総生産（＝総支出、GNP）は、名目で406兆円、成長率7.2%増となり、実質（昭和60暦年基準）

388兆円、成長率4.8%増となった。

実質成長率4.8%のうち、内需（民需＋公需）の寄与度が5.5%、外需の寄与度が▲0.6%であった。

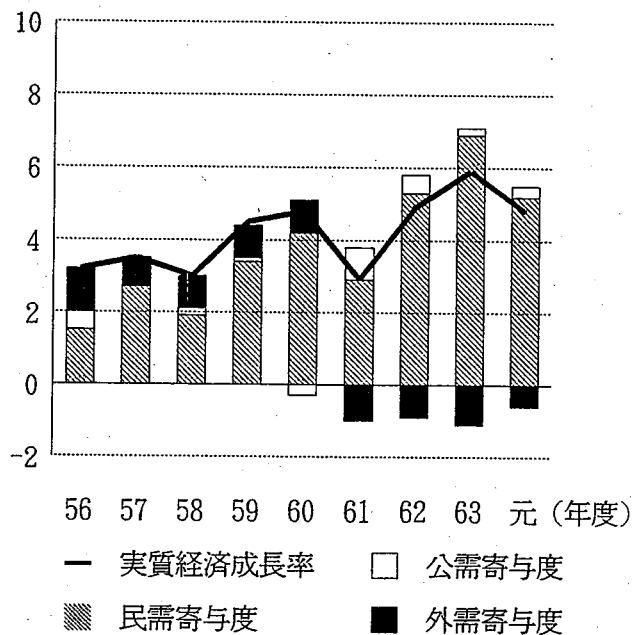
内需についてみると、民間最終消費支出が4.1%増と堅調に増加したことと、民間企業設備投資が前年度（16.6%増）に続き14.1%増と2桁の伸びを示したことに支えられて、国内民間需要の拡大が続いている。

元年度の完全失業率は2.2%と、前年度に比べさらに低下する一方、就業者数、雇用量が高い伸びとなり、雇用情勢は引き続き大きく改善した。

物価は、消費税導入に伴う1回限りの価格上昇に加え、円安と原油価格の上昇はあったものの、国内卸売物価は2.6%の上昇と落ち着いた動きとなり、消費者物価が2.9%の上昇と安定した動きとなった。これは、賃金上昇率がおおむね安定していたことを背景に単位労働コストの上昇が緩やかであり、企業の価格設定も慎重であったためと考えられる。

我が国の名目国内総生産（GDP）について国際比較を行うと、元年には2兆8189億ドルとなり、OECD（経済協力開発機構）加盟国の中では、アメリカ（5兆1320億ドル）に次いで第2位となっている。

(%) 第1図 日本経済の推移



資料：経済企画庁『国民経済計算』

2. 大阪経済の概要 ～好調に推移する内需関連～

平成元年度の大阪経済は、前年度に引き続き民間設備投資、個人消費等の内需が堅調に推移したため、依然景気拡大基調にある。

これを、府内総生産（＝総支出）でみると、名目は34兆6664億円、前年度比6.4%増（昭和63年度7.3%増）、実質は33兆2370億円、前年度比4.0%増（63年度7.8%増）と名目、実質ともに、前年度の大幅伸展を受け伸び率の鈍化がみられたものの、依然堅調に推移している。

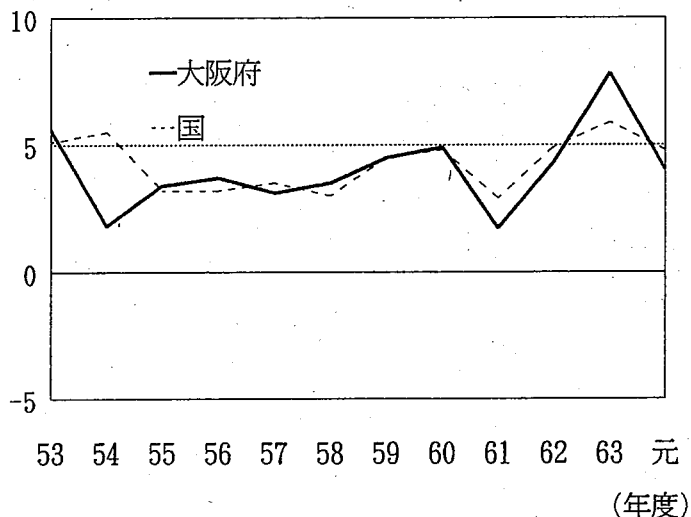
また、名目府内総生産（＝総支出）の国内総生産に対するシェアは、8.6%となっている。

その内容を需要面（実質）でみると、民間最終消費支出は2.4%増（63年度1.8%増）、民間設備投資は14.4%増（同17.9%増）と、ともに堅調な伸びをみせ、民間住宅投資は金利や地価上昇等の影響により、前年度比0.8%減と前年度の伸び（8.9%増）から減少に転じた。

次に生産面（名目）でみると、サービス業は経済のソフト化・サービス化の一層の進展を背景に、前年度比13.2%増（63年度8.4%増）と好調な伸びをみせ、卸・小売業は、賃金上昇等を背景に個人消費が堅調に推移したこともあり、前年度比7.8%増（同4.1%増）の伸びをみせた。

また分配所得は、雇用者所得が5.3%増（63年度3.0%増）、財産所得が30.4%増（同12.2%増）をしたことから、前年度比8.5%増の27兆8116億円となり、一人当たりの府民所得も317.8万円、前年度比8.6%増となった。

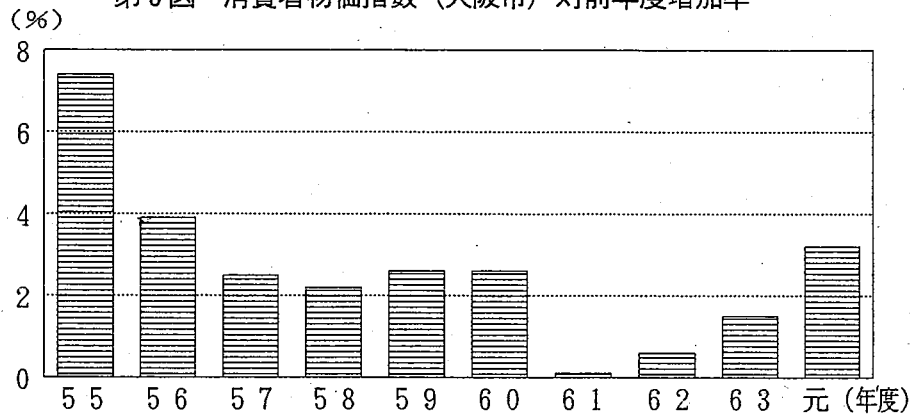
(%) 第2図 実質経済成長率の推移



資料：府統計課『府民所得統計』

平成元年度の大阪市消費者物価指数は、消費税が導入されたことに加え、天候不順等の影響による生鮮食品の価格の上昇等により、3.2%の上昇となった。

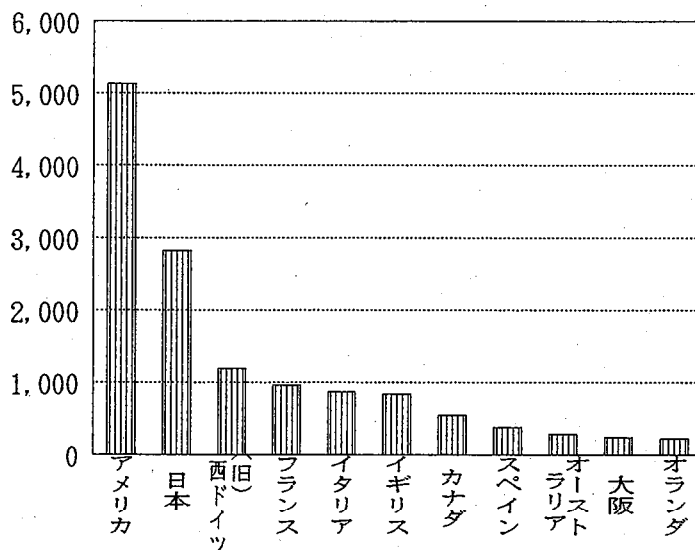
第3図 消費者物価指数（大阪市）対前年度増加率



資料：府統計課『消費者物価指数年報』

OECD加盟国の国内総生産と、平成元年度の府内総生産を比較すると、「オーストラリア」に次ぐ規模といえる。

第4図 各国名目GDP及び府内総生産の国際比較
(十億ドル) (1989)



国名	10億ドル
1 アメリカ	5132.0
2 日本	2818.9
3 (旧) 西ドイツ	1189.1
4 フランス	958.2
5 イタリア	865.8
6 イギリス	837.5
7 カナダ	545.5
8 スペイン	380.0
9 オーストラリア	282.4
(10) 大阪	242.7
10 オランダ	223.7

(注) * 各国は、暦年値

資料：『OECD1991年版 National Accounts』

* 大阪府は、年度値

為替レートは東京外国為替市場の銀行間（直物 取引日の中心値）の

単純平均値を採用（1ドル：142.82円）

第1表 平成元年度主要経済指標

指 標	大 阪		全 国		備 考	
	63年度 (63年)	元年度 (元年)	63年度 (63年)	元年度 (元年)		
G 総 生 産 (名目) (実質)	7.3 7.8	6.4 4.0	6.4 5.9	7.2 4.8	国民総生産(GNP) 府内総生産	
N 内 需 寄 与 度	6.1	4.9	7.0	5.5		
P 民 需 寄 与 度	3.9	4.5	6.9	5.2		
P 外 需 寄 与 度	1.7	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.6		
生 産	製造品出荷額等 *	7.4	6.7	8.2	8.9	府統計課「工業統計」 "「工業指数年報」
	工業生産指数 *	105.5	109.0	113.0	119.9	通産省「工業統計表」 (指数:昭和60年=100)
	生産者製品在庫指数 *	99.1	105.2	99.0	106.8	
物 価	消費者物価指数	1.5	3.2	0.8	2.9	府統計課(大阪市) 総務庁「消費者物価指数」 日銀「物価指数月報」
	総合卸売物価指数	—	—	△ 0.7	3.5	
労 働	賃 金 指 数 (名目) *	4.6	4.2	3.8	4.7	府統計課「毎月勤労統計」 労働省「労働統計年報」
	(実質) *	3.6	1.5	3.3	2.4	(調査産業計)
	常用雇用指数 *	0.1	0.9	1.5	2.6	
	新規求人倍率	1.56	2.02	1.63	1.93	府職業業務課
	有効求人倍率	0.91	1.16	1.08	1.30	(倍)
最 終 需 要	家計消費支出 (名目) *	2.6	2.0	3.8	3.0	府統計課「府民の家計」 総務庁「家計調査」 勤労者世帯 前年比(%)
	(実質) *	1.7	△ 0.7	3.3	0.7	建設省「建築統計年報」 通産省「商業動態統計」
	新設住宅数	4.0	△12.2	△ 3.8	0.6	
	百貨店販売	8.5	8.5	9.8	7.2	
金 融	預 金 残 高	10.3	9.8	9.7	9.6	日銀「都道府県別経済統計」 各年3月末残高比
	貸 出 残 高	10.6	10.5	10.2	10.2	
貿 易	輸 出 *	13.9	3.8	15.6	3.9	日本関税協会「外国貿易概況」 大阪税関・神戸税関
	輸 入 *	25.4	12.7	25.3	12.5	ドルベース

*は暦年値、他は年度値

円レート (対米ドル) (銀行間中心相場・平均値)				公定歩合			
62年度	138.33	元年 7~9 月期	142.29	61年 1月	4.50 %	元年 5月	3.25 %
63年度	128.26	10~12月期	143.02	3月	4.00	10月	3.75
元年度	142.82	2年 1~3 月期	147.90	4月	3.50	12月	4.25
元年 1~3 月期	128.45			11月	3.00	2年 3月	5.25
4~6 月期	138.07			62年 2月	2.50		
				63年	2.50		

円の対ドルレートは、東京外国為替市場におけるインターバンク直物中心相場単純平均値

3 府内総生産 ～好調なサービス業～

平成元年度の府内総生産は、34兆6664億円、前年度比6.4%増と、昭和63年度(7.3%増)の伸びには及ばないものの、依然好調に推移している。

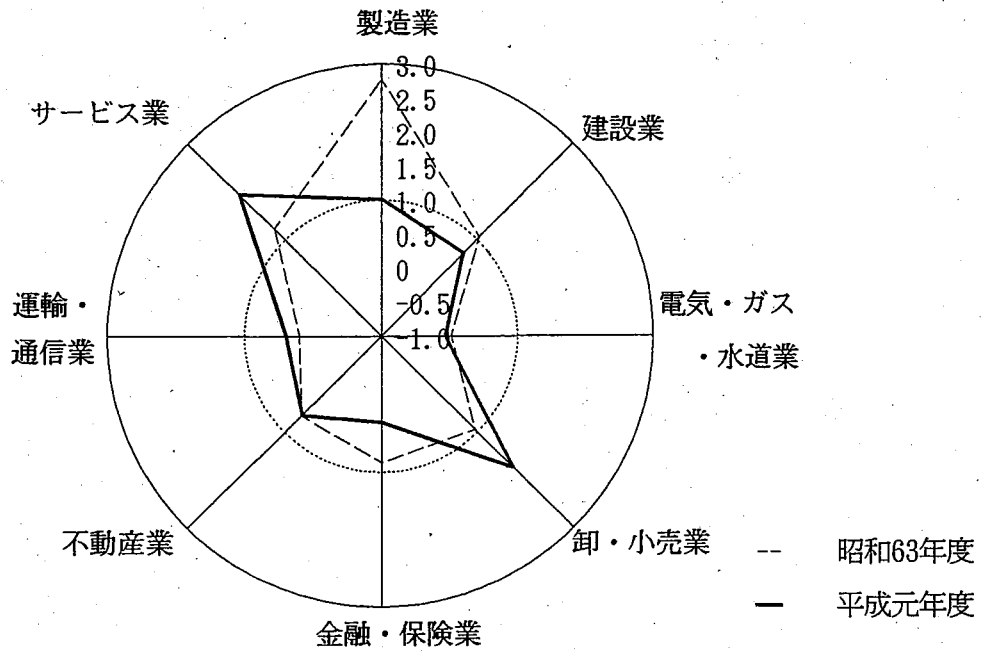
総生産に対する寄与度では、サービス業、卸・小売業などが相対的に高くなっている。

第2表 経済活動別府内総生産

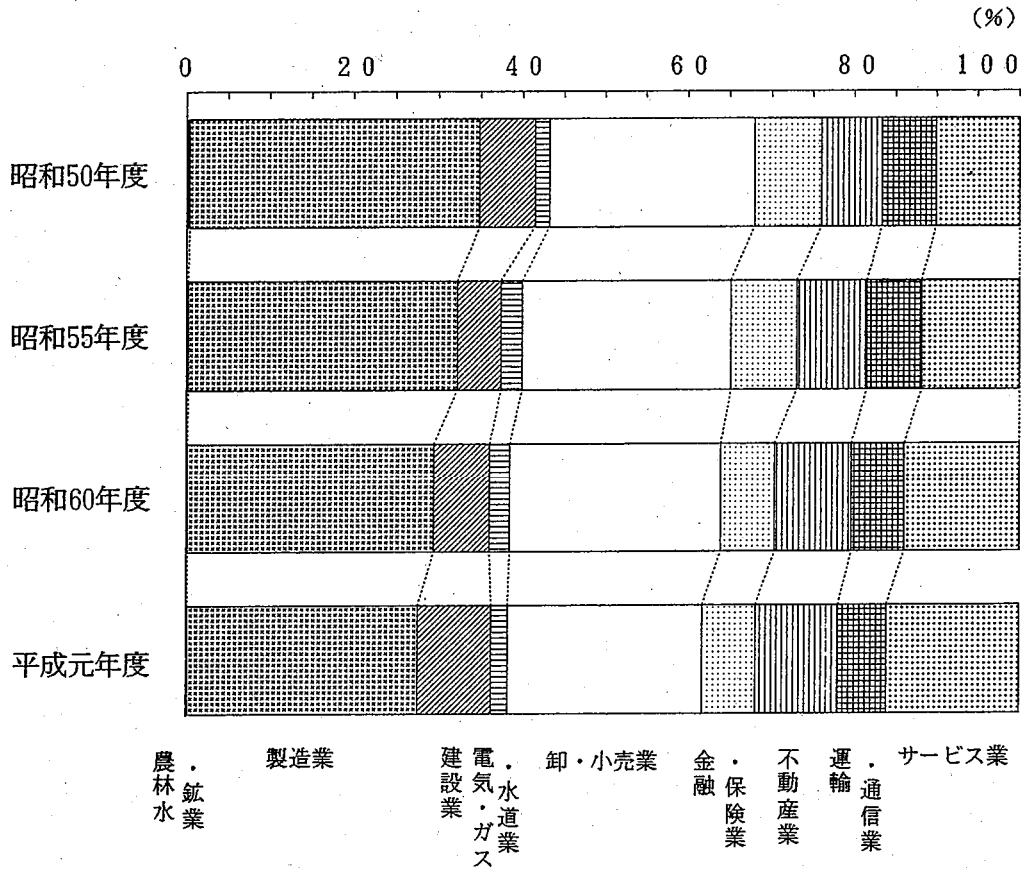
項 目	実 数 値		対前年度増加率		構 成 比	
	63年度	元年度	63年度	元年度	63年度	元年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	317,363	339,325	8.1	6.9	97.4	97.9
(1)農 林 水 産 業	455	465	9.1	2.2	0.1	0.1
(2)鉱 業	41	43	6.5	6.1	0.0	0.0
(3)製 造 業	89,979	93,274	10.3	3.7	27.6	26.9
(4)建 設 業	27,071	29,403	13.4	8.6	8.3	8.5
(5)電気・ガス・水道業	6,836	6,683	2.0	△ 2.2	2.1	1.9
(6)卸 ・ 小 売 業	73,912	79,641	4.1	7.8	22.7	23.0
(7)金 融 ・ 保 険 業	20,790	21,702	14.7	4.4	6.4	6.3
(8)不 動 産 業	31,535	33,690	6.9	6.8	9.7	9.7
(9)運 輸 ・ 通 信 業	18,739	20,068	3.7	7.1	5.8	5.8
(10)サ ー ビ ス 業	48,005	54,355	8.4	13.2	14.7	15.7
2. 政府サービス生産者	18,591	19,459	3.3	4.7	5.7	5.6
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	6,621	6,962	4.0	5.2	2.0	2.0
小 計	342,576	365,746	7.8	6.8	105.1	105.5
輸 入 税	1,498	2,533	10.7	69.0	0.5	0.7
(控除) そ の 他	—	1,025	—	—	—	0.3
(控除) 帰 属 利 子	18,251	20,590	16.8	12.8	5.6	5.9
府 内 総 生 産	325,823	346,664	7.3	6.4	100.0	100.0

(注) 内訳が合計と一致しない場合があるのは、単位未満を四捨五入したことによる。

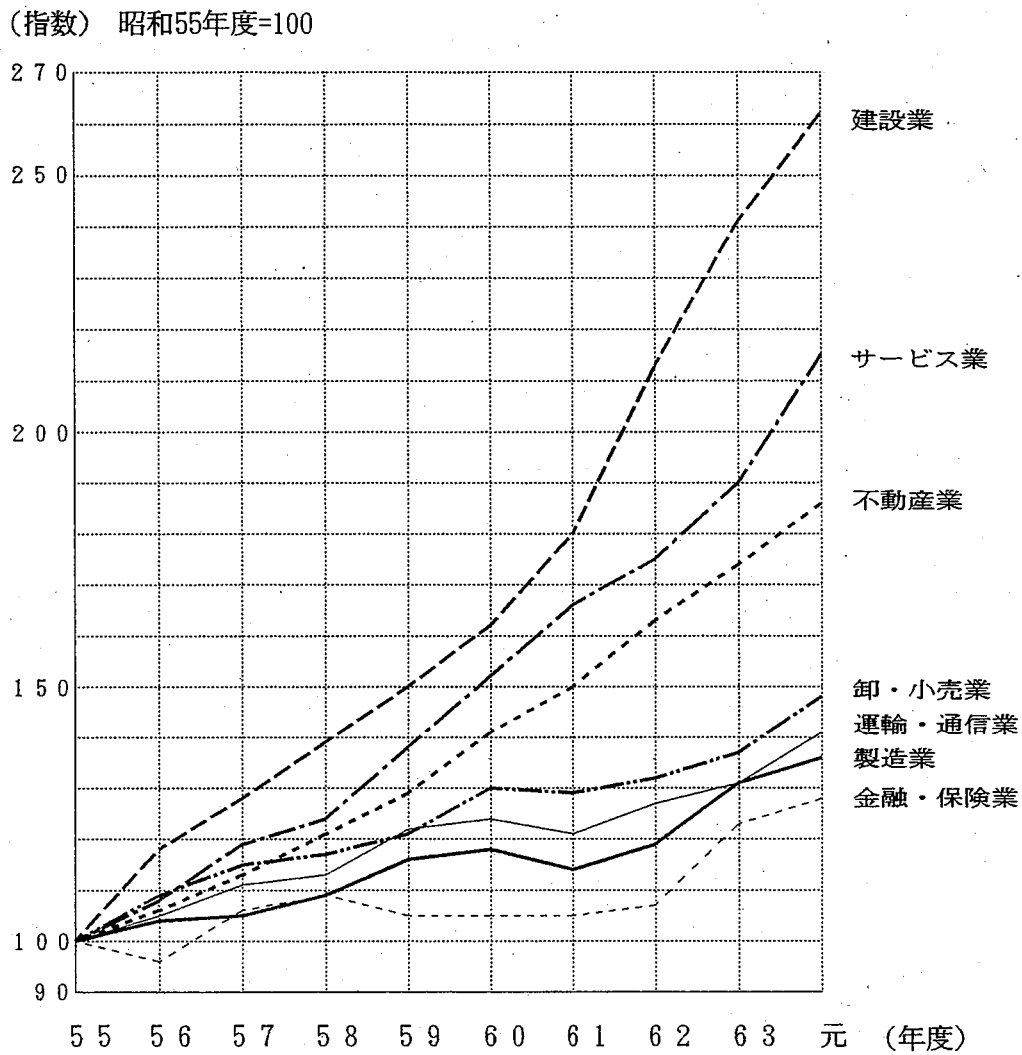
第5図 産業別成長寄与度



第6図 産業別構成比



第7図 産業別府内総生産（指数）



資料：府統計課『府民所得統計』

第5図は50年度以降5年ごとと平成元年度の産業計に対する各産業の構成比を、第6図は、55年度を100としたときの各産業の生産額を指数にしたものである。

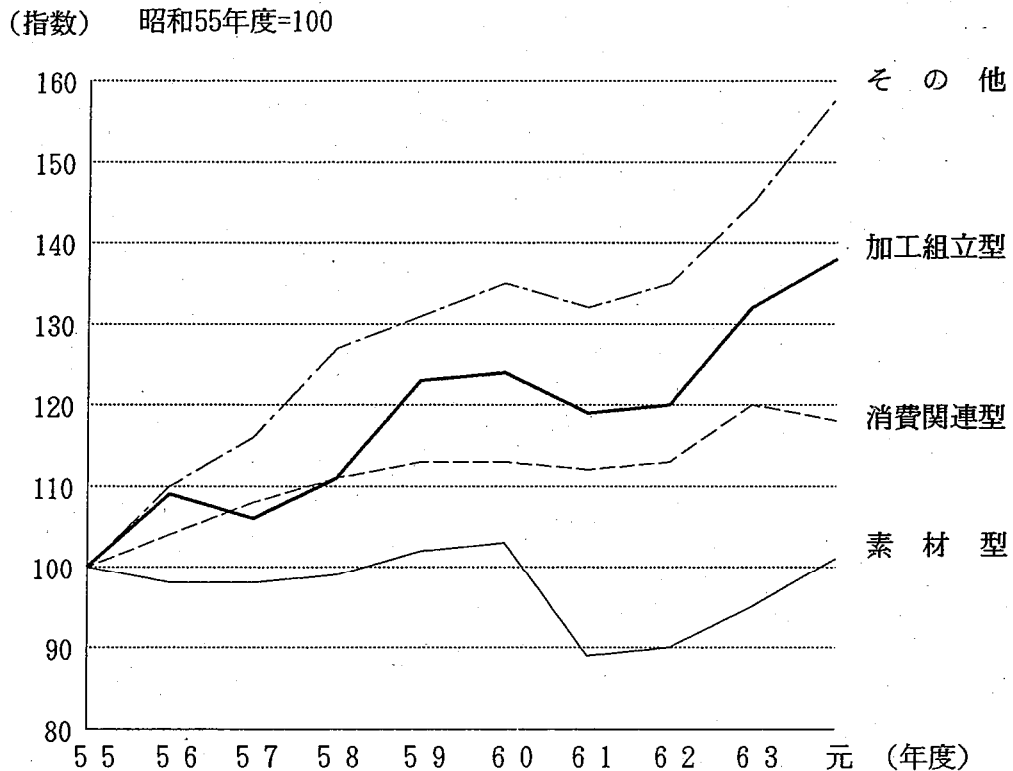
50年代において、構成比の30%以上を占めていた製造業は、60年度に29.3%となって以来、27~29%の間で推移している。特に、円高基調になってからの61年度には、生産総額で前年度を下回っている。一方、関西新空港、国際花と緑の博覧会と、大型プロジェクトをかかえ、建設業では60年度あたりから、生産の伸びが顕著となっている。また、サービス業では、経済の情報化、ME化がすすんでいることもあり、順調な伸びを示している。

3-1 製造業

製造業の総生産額は、9兆3274億円、前年度比3.7%増（63年度10.3%増）となった。

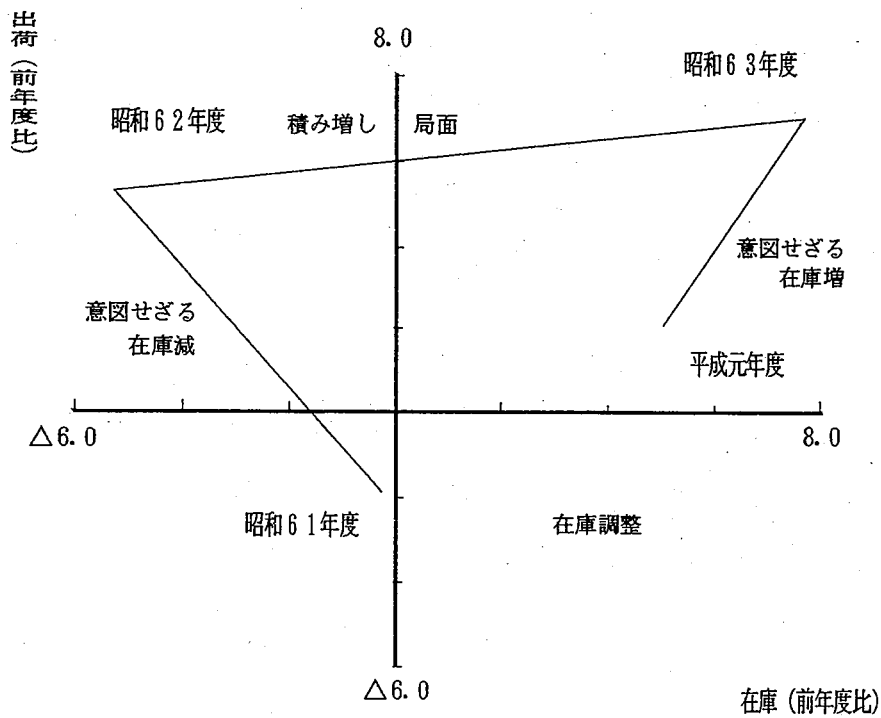
産出額でみると、素材型業種では、建設関連が堅調に推移していることもあり、鉄鋼が10.3%増（同7.6%増）となったのを始め、化学で7.7%増（同3.6%増）となり、業種全体では、6.3%増（同6.0%増）となった。加工組立型業種においては、省力化・合理化を中心とした、設備投資が引き続き旺盛であったこともあり、一般機械で6.0%増（同21.0%増）となり、業種全体でも、4.4%増（同10.6%増）となった。消費関連型業種においては、家具・装備品7.2%増（同5.1%増）などが、高い伸びを示したが、食料品が7.4%減（同12.8%増）、繊維製品が0.8%減（同3.4%減）となったため、業種全体としては、1.5%減（同6.0%増）となった。その他の業種では、印刷・出版が9.8%増（同9.8%増）と、前年度に引き続き好調に推移している。

第8図 製造業の産出総額（指数）



資料：府統計課『府民所得統計』

第9図 在庫投資循環



資料：府統計課『工業指数月報』

出荷と在庫の関係をみると、拡大基調を反映して、61年度から62年度にかけて、意図せざる在庫減となり、62年度から63年度にかけて、積極的に在庫を積み増している。しかしながら、元年度には、これまでの円高、低金利という基調に変化が生じたり、人手不足感が高まってきたこともあり、意図せざる在庫が増える局面となっている。

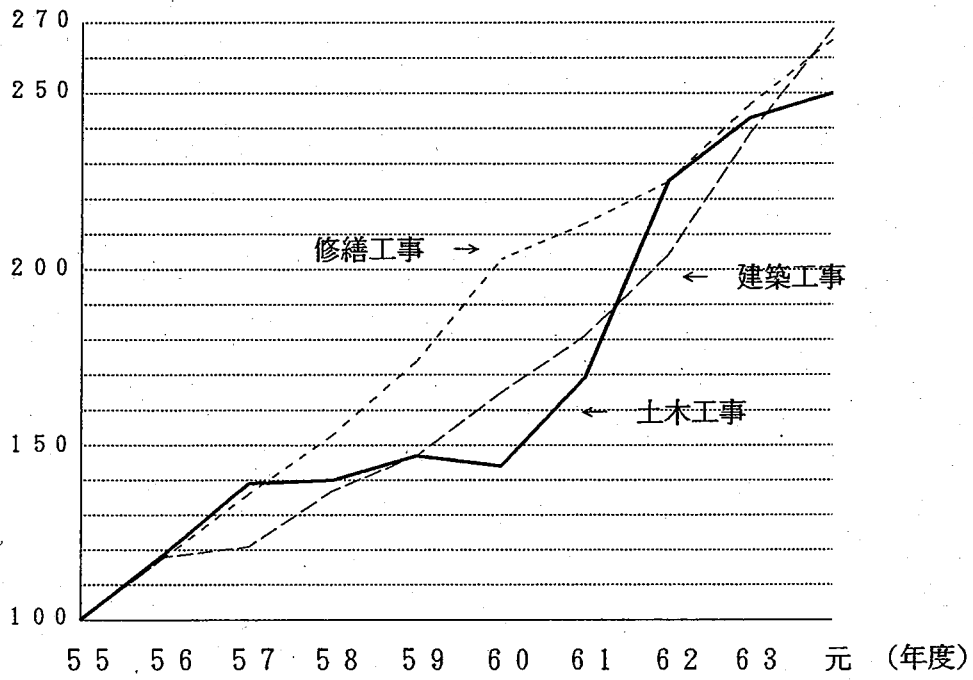
3-2 建設業

建設業の総生産額は、2兆9403億円、前年度比8.6%増（昭和63年度13.4%増）となった。

高金利、地価高騰を背景に、新設住宅着工の戸数は、減少しているものの、一戸あたり床面積では、5.7%増（同0.1%増）と前年度を上回っている。また、建築物の1㎡あたりの工事費予定額も16.3%増（同10.7%増）となっており、建築工事部門では、11.9%増（同17.1%増）となった。

第10図 建設業の総生産額 (指数)

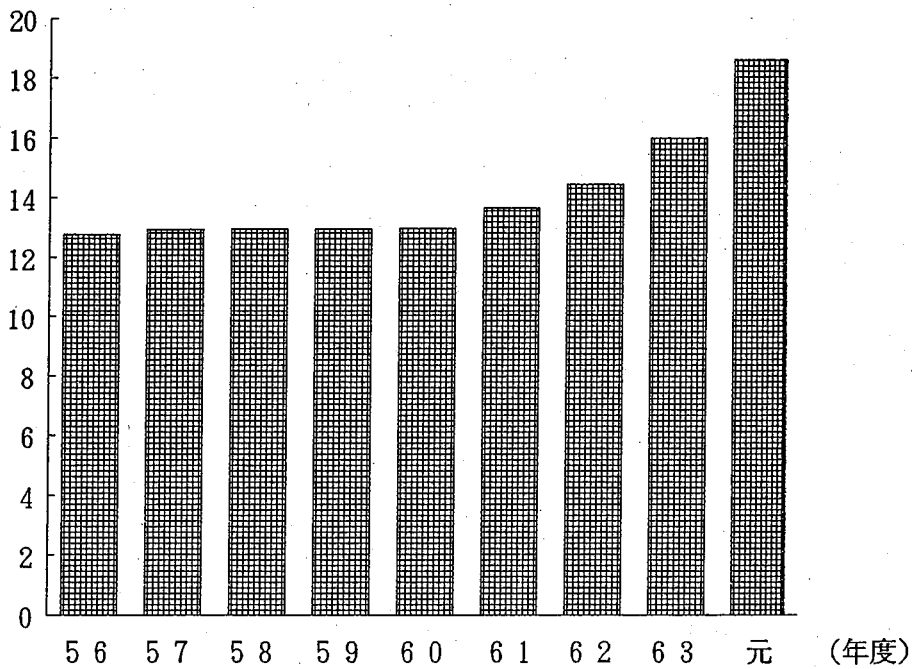
(指数) 昭和55年度=100



資料：府統計課『府民所得統計』

第11図 建築物の1㎡あたりの工事費予定額

(万円/㎡)

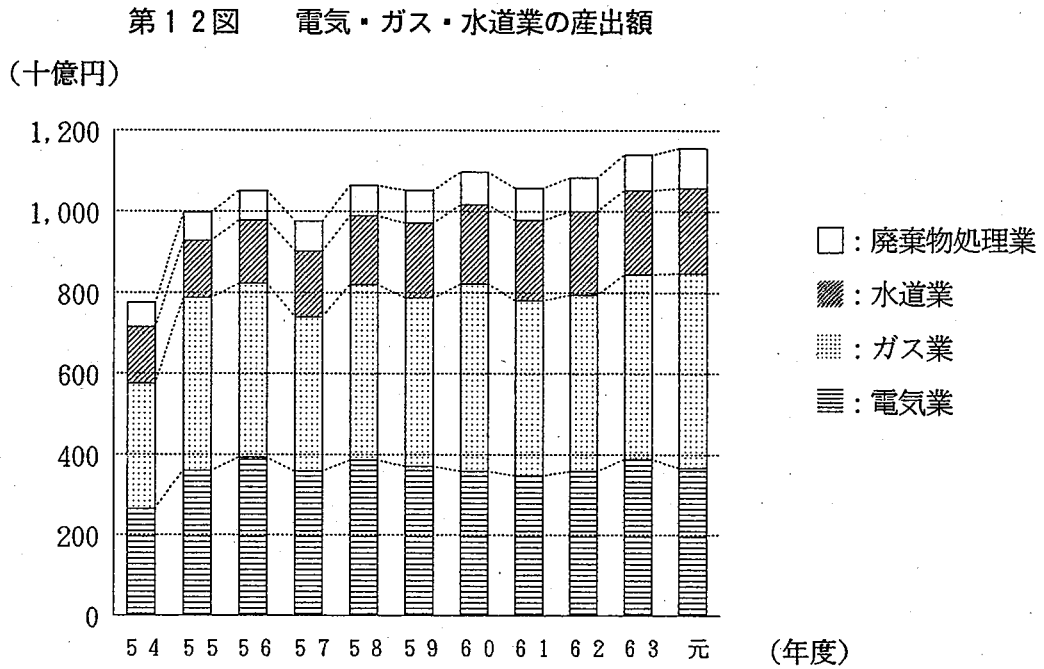


資料：建設省『建築統計年報』

3-3 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産額は、6683億円、前年度比2.2%減（63年度2.0%増）となった。

これを産出額で見ると、ガス業、水道業は、それぞれ5.4%増、1.1%増となったが、電気業は、5.4%減となった。



資料：府統計課『府民所得統計』

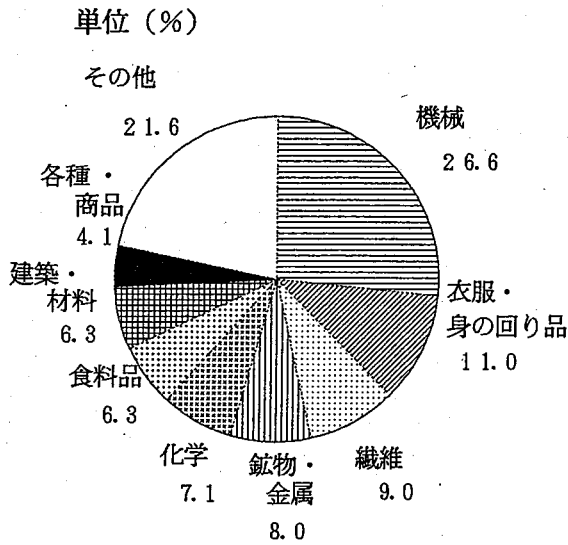
3-4 卸・小売業

卸・小売業の総生産額は、7兆9641億円、前年度比7.8%増（63年度4.1%増）となった。

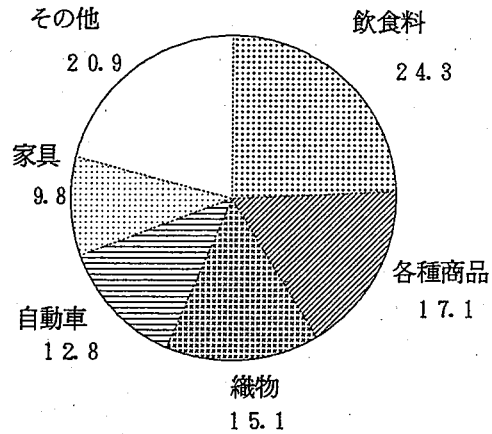
これを産出額で見ると、卸売業では、設備投資関連の機械器具卸や、各種商品卸、鉱物卸などが、それぞれ伸びを高め、9.4%増（同5.4%増）となった。

一方、小売業では、高級化志向、資産効果を背景に個人消費が好調であったこともあり、9.1%増（同3.5%増）と好調な伸びを示した。

第13図 卸売業の構成比
(産出額 元年度)



第14図 小売業の構成比
(産出額 元年度)



資料：府統計課『府民所得統計』

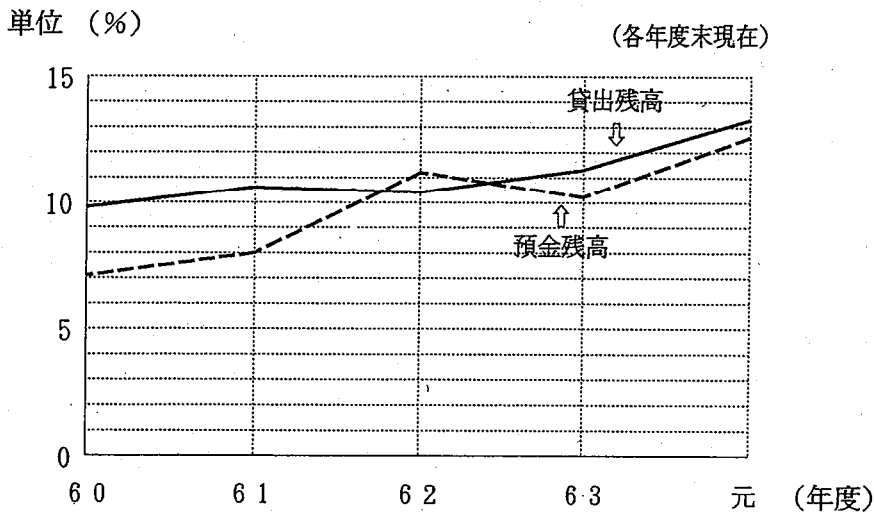
3-5 金融・保険業

金融・保険業の総生産額は、2兆1702億円、前年度比4.4%増（63年度14.7%増）となった。

これを産出額で見ると、金融業では、設備投資に対する資金需要や、資産取引が活発であったこともあり、民間金融業で、7.0%増となった。

保険業においては、高齢化社会の進展など社会環境が変化していることもあり、損害保険で7.3%増、生命保険で11.0%増、全体では、9.4%増となった。

第15図 預金・貸出金残高の対前年度比

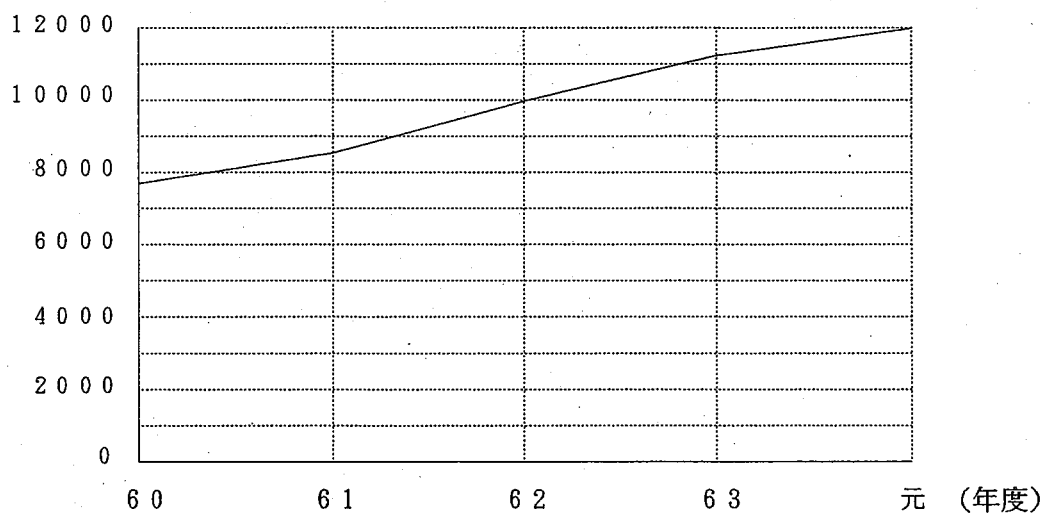


注) 全国銀行、信用金庫、商工中金、信用組合、労働金庫、信農連、農業協同組合、信漁連、漁業協同組合の合計

資料：日本銀行調査統計局『都道府県別経済統計』

第16図 生命保険（個人保険）の新契約高

(十億円)



資料：(社)生命保険協会『生命保険事業概況』

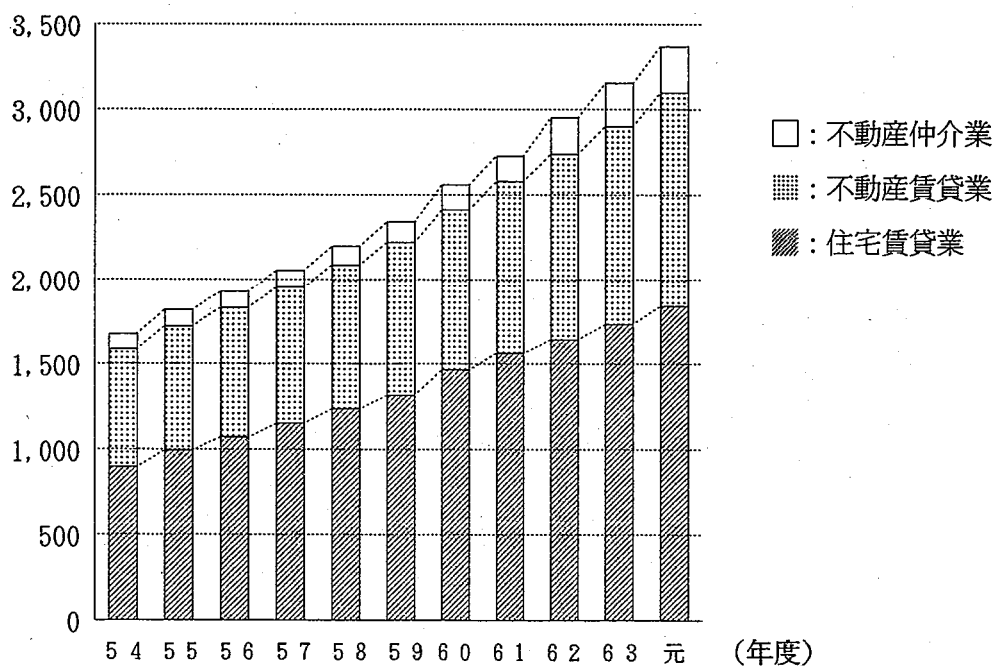
3-6 不動産業

不動産業の総生産額は、3兆3690億円、前年度比6.8%増（63年度6.9%増）となった。

不動産仲介業で7.9%増、不動産賃貸業で7.6%増、住宅賃貸業でも、6.2%増となり、不動産業全体としても、好調に推移した。

第17図 不動産業の総生産額

(十億円)

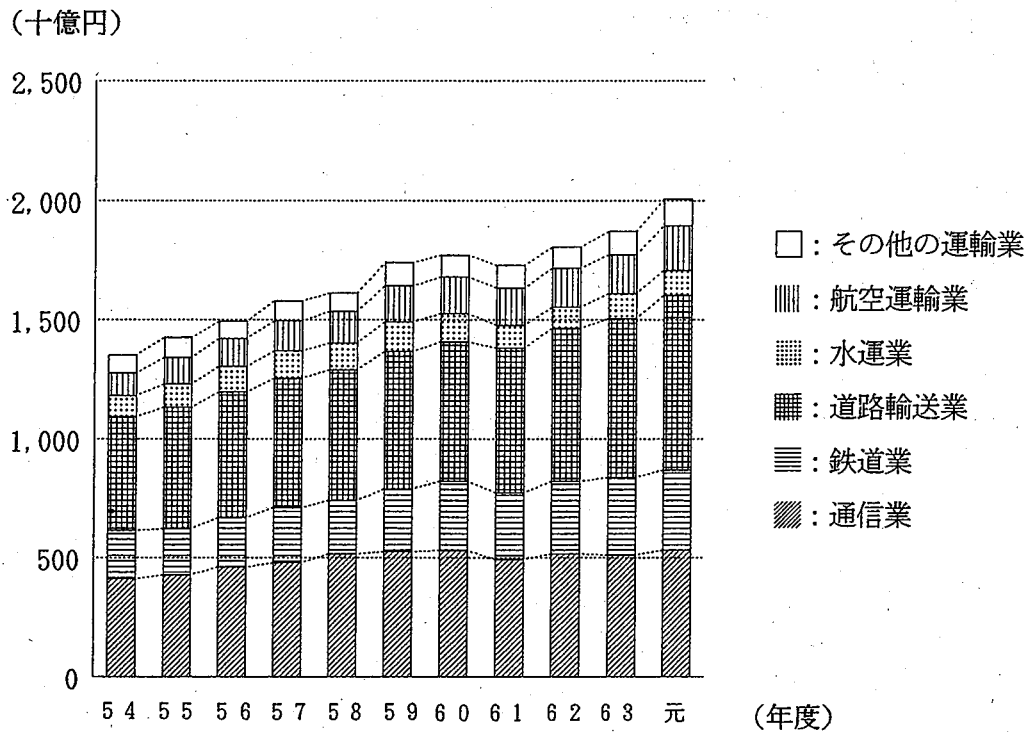


資料：府統計課『府民所得統計』

3-7 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産額は、2兆68億円、前年度比7.1%増（63年度3.7%増）となった。余暇時間の増加、交通手段の多様化、高速バスのような企業努力などもあり、航空運輸業、道路輸送業が、好調に推移している。

第18図 運輸・通信業の総生産額



資料：府統計課『府民所得統計』

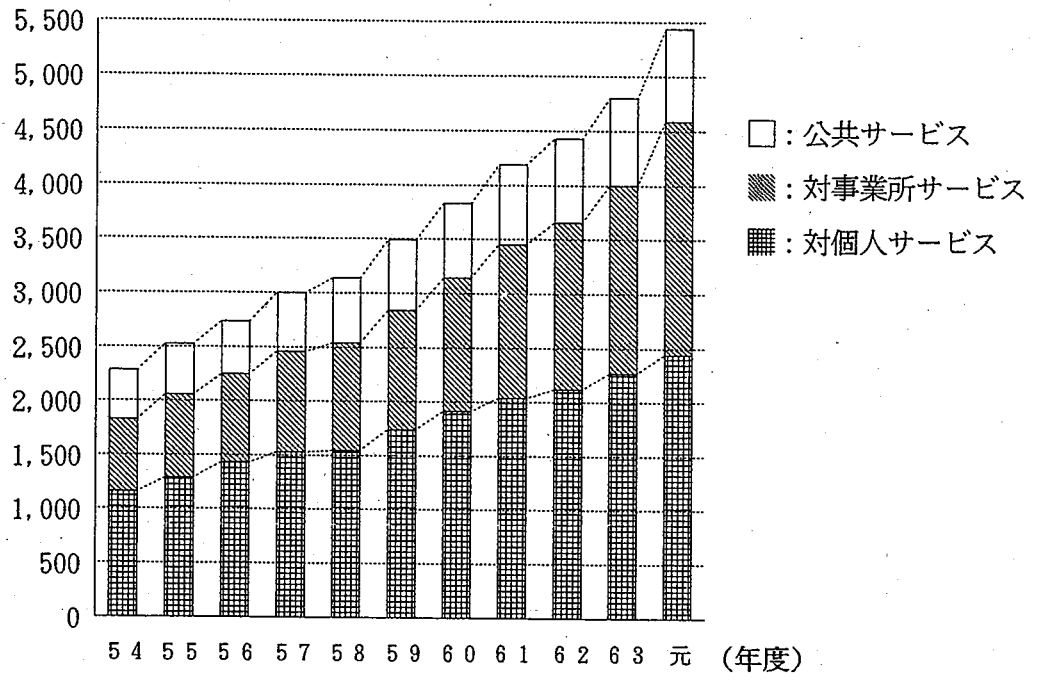
3-8 サービス業

サービス業の総生産額は、5兆4355億円、前年度比13.2%増（63年度8.4%増）となった。

情報化、ME化が、すすむなかで、業務用物品賃貸業で19.2%増となるなど、対事業所サービスで、特に大きく伸びている。

第19図 サービス業の総生産額

(十億円)



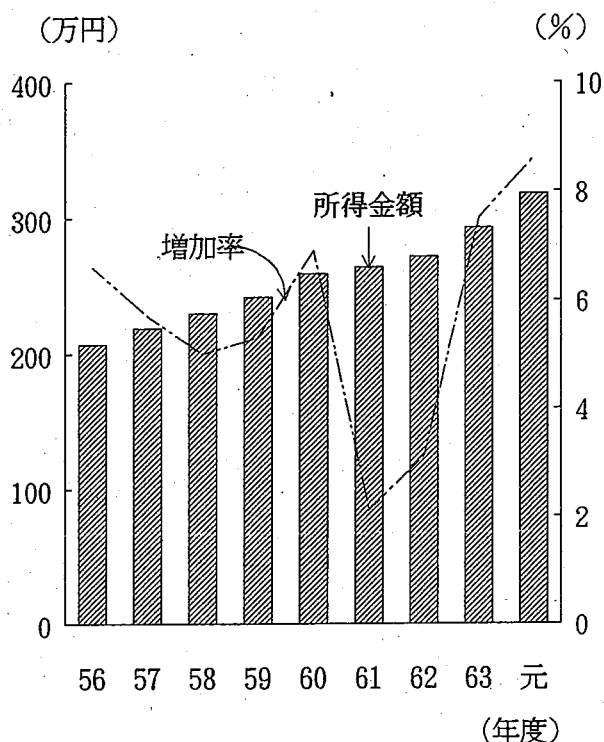
資料：府統計課『府民所得統計』

4. 府民所得の分配 ～好調に伸びる財産所得～

平成元年度の府民分配所得は27兆8116億円、前年度比8.5%増の伸びを示し、昭和63年度の伸び(7.6%増)を上回るものとなった。これは、企業所得が前年度の伸びを下回ったものの、府民所得(分配)の約6割を占める雇用者所得が5.3%増、財産所得が、家計の利子所得の大幅な増加で、30.4%増の好調な伸びを示したことによる。

また、1人あたりの府民所得は、317.8万円(63年度292.8万円)で、前年度比8.6%増(同7.5%増)を示した。

第20図 1人あたり府民所得



資料：府統計課 『府民所得統計』

第3表 分配所得

項目	63年度	元年度	対前年度増加率		構成比	
			63年度	元年度	63年度	元年度
	億円	億円	%	%	%	%
雇用者所得	162,989	171,609	3.0	5.3	63.6	61.7
財産所得	32,468	42,351	12.2	30.4	12.7	15.2
利子(家計)	28,498	36,436	5.8	27.9	11.1	13.1
配当(家計)	9,017	9,761	17.8	8.2	3.5	3.5
企業所得	60,826	64,156	19.5	5.5	23.7	23.1
民間法人企業所得 (配当控除後)	40,985	44,697	27.0	9.1	16.0	16.1
個人企業所得	18,378	16,918	5.4	△7.9	7.2	6.1
府民所得	256,283	278,116	7.6	8.5	100.0	100.0
民間法人企業所得 (配当控除前)	47,134	52,196	26.9	10.7	—	—

(注) 財産所得及び企業所得の内訳は、代表的な項目のみ表掲した。

4-1 雇用者所得

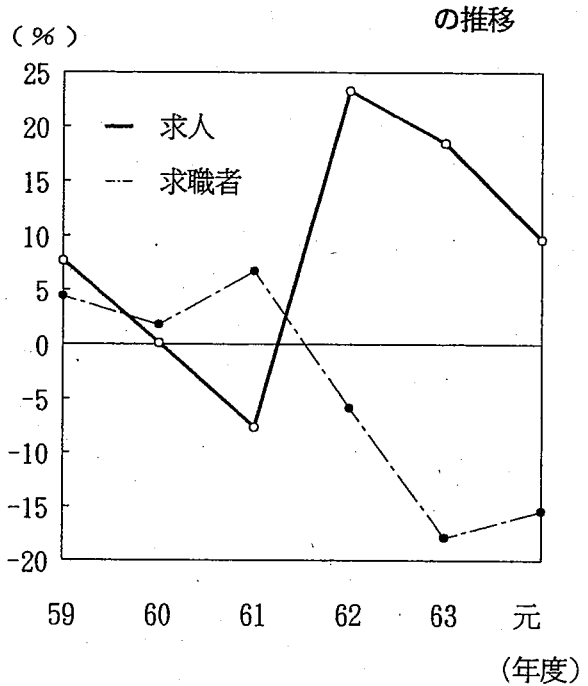
雇用者所得は、17兆1609億円、前年度比5.3%増と昭和63年度(3.0%増)を上回る伸びを示した。これは、好調に推移する景気や引き締まった雇用情勢など、賃金を取りまく環境に好条件がそろっていたことによる。

毎月勤労統計によると、平成元年における賃金水準は、名目賃金指数が114.4(前年比4.2%増)、実質賃金指数が109.9(前年比1.5%増)となっている。(昭和60年=100)

一方総労働時間は、14年ぶりに前年比1%台の減少を示し、1.2%減となった。その内訳をみると、所定内労働時間は、労働基準法改正(63年4月)後の時短の流れに伴い、前年比1.5%の減少をしたものの、景気変動の先行系列指標である所定外労働時間は、逆に前年比1.3%の増加を示した。

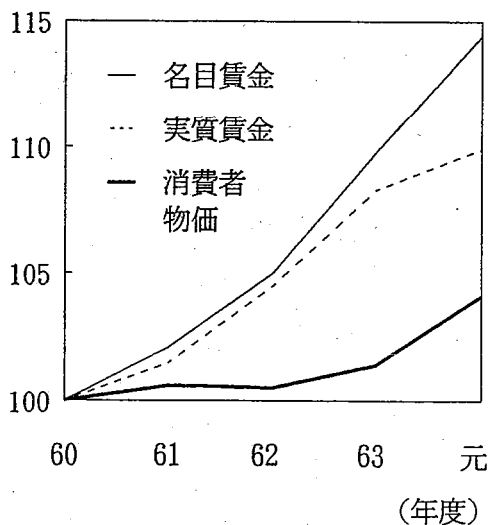
また労働市場では、年度を通じて求人需要が増加基調で推移したのに対し、求職者が減少傾向で推移したため、求人を行う企業にとっては厳しい状況になりつつある。

第21図 新規求人・求職者(増加率)



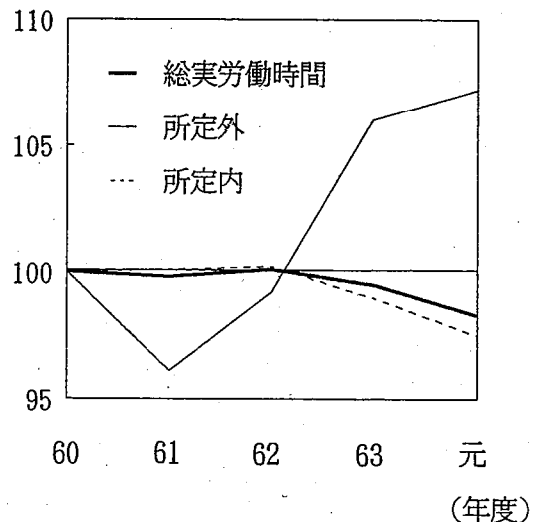
第22図 賃金および消費者物価の動き

(指数 昭和60年=100)



第23図 労働時間の動き

(指数 昭和60年=100)



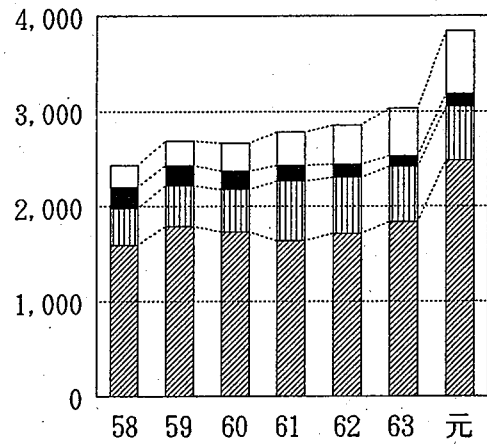
4-2 財産所得

財産所得は4兆2351億円、前年度比30.4%増と昭和63年度の伸び（12.2%増）を大きく上回った。

これは、財産所得（受取）の約6割を占める家計の利子所得が、金利の上昇や自由化の流れの中で、個人向け自由金利型商品（小口MMC等）の魅力が増したこと等の影響をうけ、前年度比26.6%の上昇をしたことによる。

第24図 家計の利子所得

(十億円)

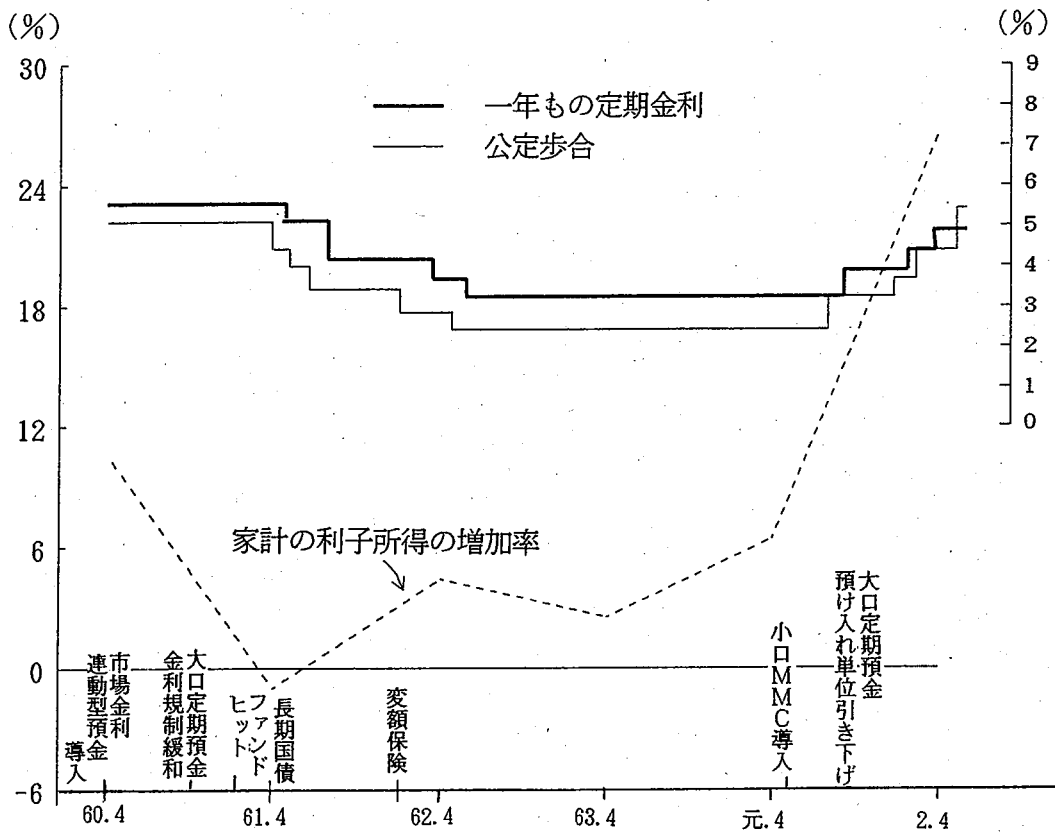


(年度)

- 資産運用収益帰属分
- 有価証券利子
- ▨ 信託利子
- ▩ 預貯金利子

資料：府統計課『府民所得統計』

第25図 家計の利子所得と金利の動き



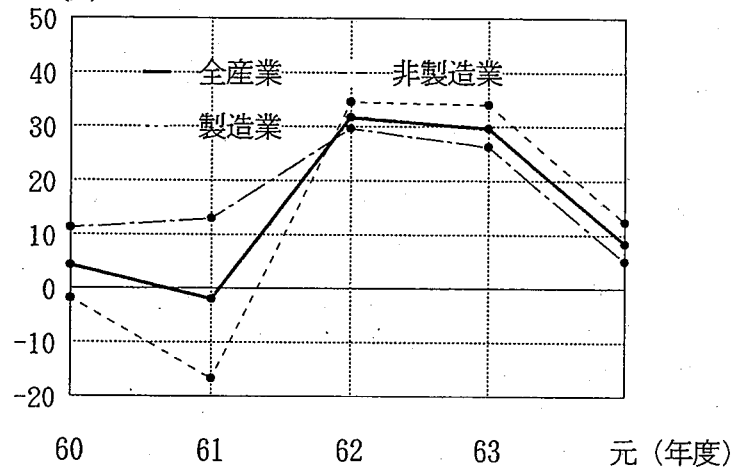
資料：日本銀行『経済統計月報』，府統計課『府民所得統計』

4-3 企業所得

企業所得は6兆4156億円、前年度比5.5%増と、昭和63年度の伸び(19.5%増)を下回ったものの、堅調な動きを見せている。これは景気拡大基調のなか、企業収益が好調であったことによる。

法人企業統計(全国ベース)の経常利益でみると、製造業は前年度比12.3%増、非製造業は前年度比5.0%増を示し、ともに堅調な伸びとなった。

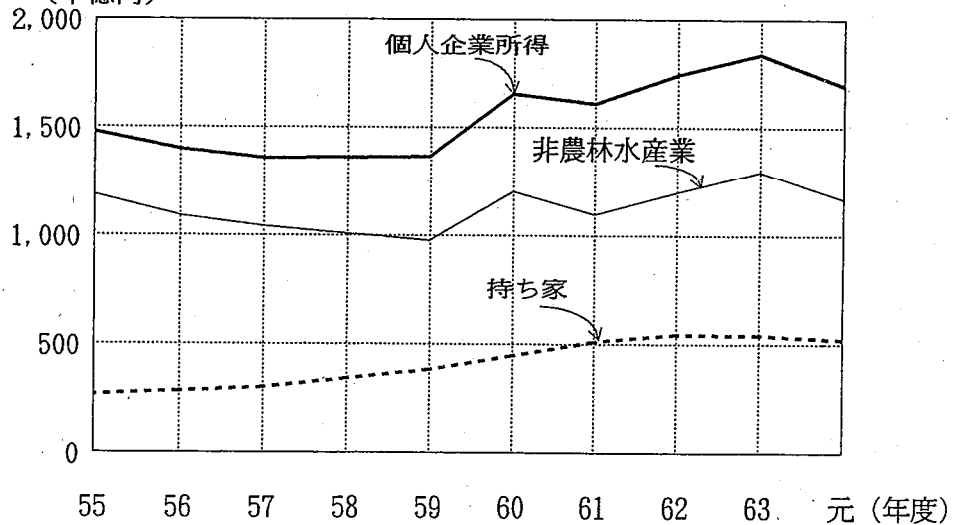
第26図 民間法人企業の経常利益(増加率)
(%)



資料：府統計課『府民所得統計』

また、個人企業所得は前年度比7.9%減で、63年度5.4%増から減少に転じた。

第27図 個人企業所得
(十億円)

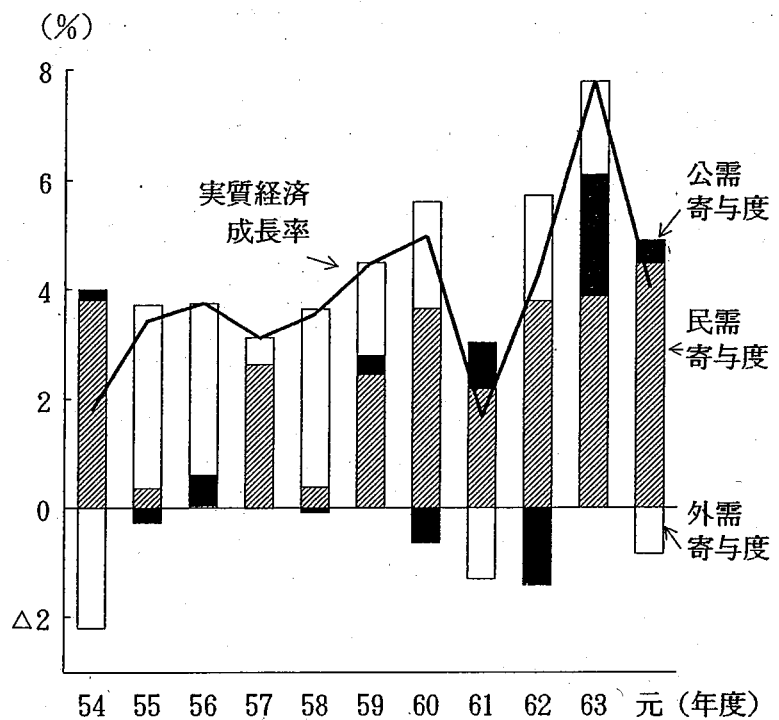


資料：府統計課『府民所得統計』

5 府内総支出 — 好調が続く民間設備投資 —

平成元年度の府内総支出は、名目で34兆6664億円、前年度比6.4%増(63年度7.3%増)、実質(昭和60暦年基準)では33兆2370億円、前年度比(実質経済成長率)4.0%増(63年度7.8%増)と依然拡大を続けた。実質経済成長率に対する寄与度をみると民需4.5%、公需0.4%(以上、内需4.9%)、外需▲0.9%となった。

第28図 大阪経済の推移



資料：府統計課『府民所得統計』

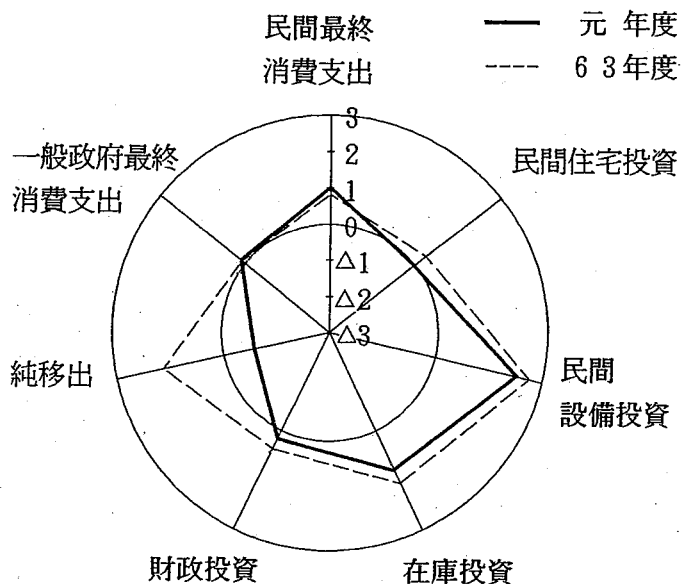
第4表 府内総支出

項目	名目				実質(昭和60暦年基準)				デフレーター		寄与度	
	63年度	元年度	対前年度増加率		63年度	元年度	対前年度増加率		60年基準 元年度	対前年 度比	63年度	元年度
			63年度	元年度			63年度	元年度				
民間最終消費支出	億円	億円	%	%	億円	億円	%	%		%		
一般政府最終消費支出	143,078	150,521	3.0	5.2	135,881	139,097	1.8	2.4	108.2	2.8	0.8	1.0
民間住宅投資	20,495	21,832	3.7	6.5	19,575	20,029	1.9	2.3	109.0	4.1	0.1	0.1
民間企業設備投資	13,852	14,473	10.1	4.5	13,515	13,413	8.9	Δ 0.8	107.9	5.3	0.4	Δ 0.0
公的固定資本形成	49,315	56,342	17.3	14.2	51,210	58,567	17.9	14.4	96.2	Δ 0.1	2.6	2.3
在庫投資	13,955	15,457	14.5	10.8	14,009	14,818	13.4	5.8	104.3	4.7	0.6	0.3
純移出	1,585	5,259	-	-	1,867	5,715	-	-	-	-	1.6	1.2
府内総支出	83,542	82,780	8.8	Δ 0.9	83,487	80,730	6.4	Δ 3.3	102.5	2.5	1.7	Δ 0.9
府内総支出	325,823	346,664	7.3	6.4	319,545	332,370	7.8	4.0	104.3	2.3	-	-

(注)・寄与度は、実質経済成長率に対する寄与度。
・四捨五入の関係上、各項目の合計は必ずしも合計とは一致しない。

長期にわたる好景気の下、雇用者所得が好調で、物価が落ち着いた動きを続けるなか、消費者のニーズの多様化、高級化志向が一層進むなど民間最終消費支出は引き続き堅調となった。また、それにあいまって民間企業設備投資も積極的に行われた結果、大阪経済は内需、とりわけ民間企業設備投資に牽引され、順調に拡大を続けた。

第29図 実質経済成長率に対する項目別寄与度



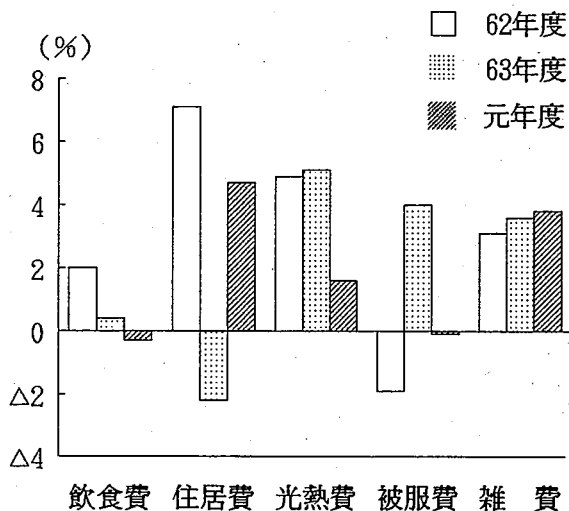
資料：府統計課『府民所得統計』

5-1 民間消費

民間最終消費支出は、名目で15兆521億円、前年度比5.2%増（63年度3.0%増）、実質では13兆9097億円、前年度比2.4%増（同1.8%増）と年度当初に消費税導入にともなって不安定な動きがみられたものの、年度を通じては前年を上回る伸びとなった。この要因としては、雇用者所得が高い伸びとなったこと、また地価並びに株価の高騰による「資産効果」の影響が考えられる。

民間最終消費支出の大部分を占める家計最終消費支出をみると、飲食費と被服費で減少となったものの、雑費は依然堅調で、また住居費が前年度の減少から増加に転じた。

第30図 家計消費の費目別実質増加率

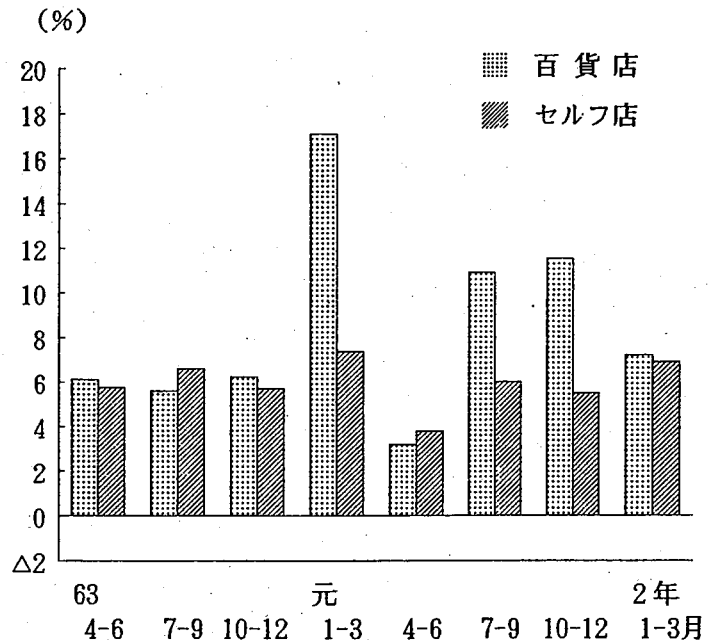


資料：府統計課『府民所得統計』

『商業動態統計調査』(通産省)

から消費の動向をみると、大型小売店(百貨店+セルフ店)売上高では、前年度比7.5%増(百貨店8.5%増、セルフ店5.5%増)と、4~6月期を除いて好調だった。とりわけ百貨店では美術品、貴金属などの高額商品の販売が好調であった。

第31図 大型小売店販売額(前年同期比)

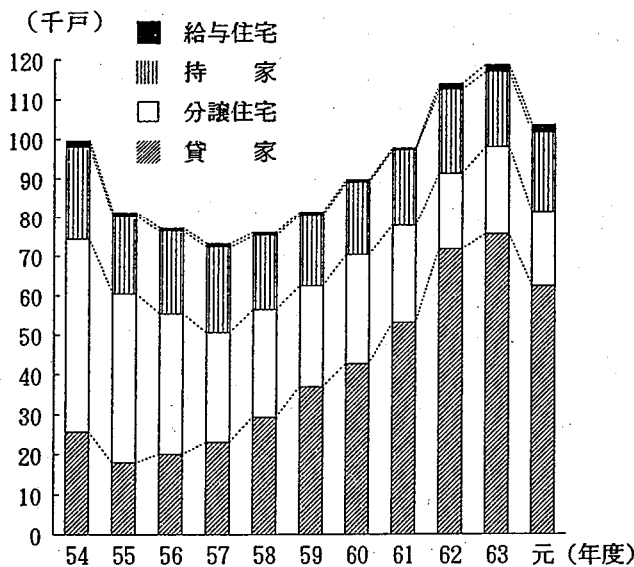


資料：通産省『商業動態統計』

5-2 民間住宅投資

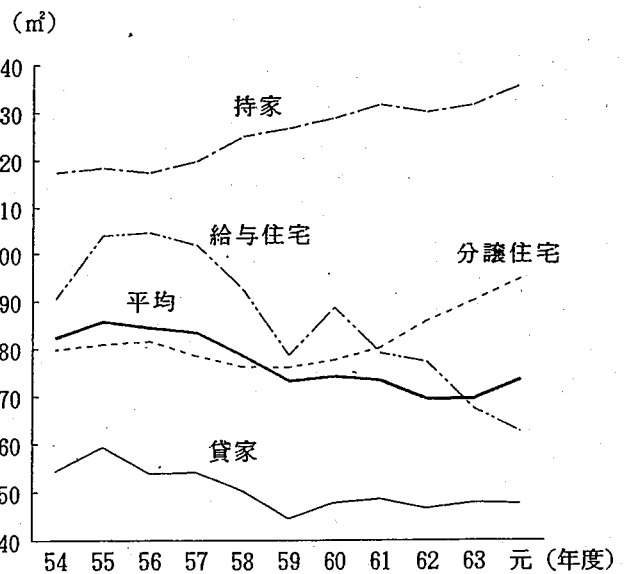
民間住宅投資は、名目で1兆4473億円、前年度比4.5%増(63年度10.1%増)、実質で1兆3413億円、前年度比0.8%減(同8.9%増)と実質ではマイナスに転じた。この原因としては、地価の高騰、建設労働者不足などで建設費が増加したことや金利が上昇したことによるものと思われる。

第32図 新設住宅着工の動き



資料：建設省『住宅着工統計』

第33図 一戸当たり床面積の推移



資料：建設省『住宅着工統計』

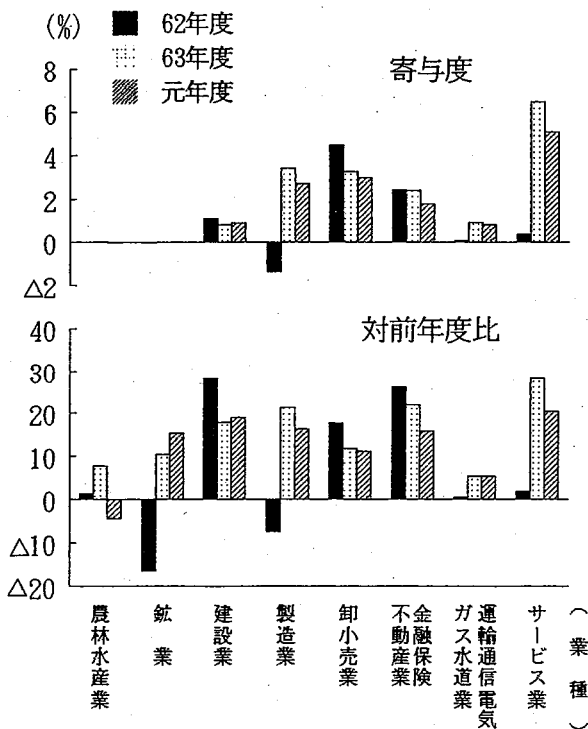
住宅着工統計により府内の新設住宅着工の動きをみると、戸数では103,988戸、前年度比12.2%減（同4.0%増）と減少に転じた。利用関係別戸数からみると、持家が0.8%増、給与住宅が4.8%増となったものの、最もウェイトの高い貸家で17.5%の大幅減となり、分譲住宅でも7.2%減となった。一方、一戸当たり床面積でみると、貸家、給与住宅では減少となったものの、持家と分譲住宅は増加傾向にあり、全体でも増加した。

5-3 民間設備投資

民間設備投資は、名目で5兆6342億円、前年度比14.2%増（63年度17.3%増）、実質で5兆8567億円、前年度比14.4%増（同17.9%増）となり、前年度の伸びには及ばないものの好調を持続した。実質経済成長率に対する寄与度も2.3%と前年度（2.6%）に続いて景気拡大の牽引力となった。

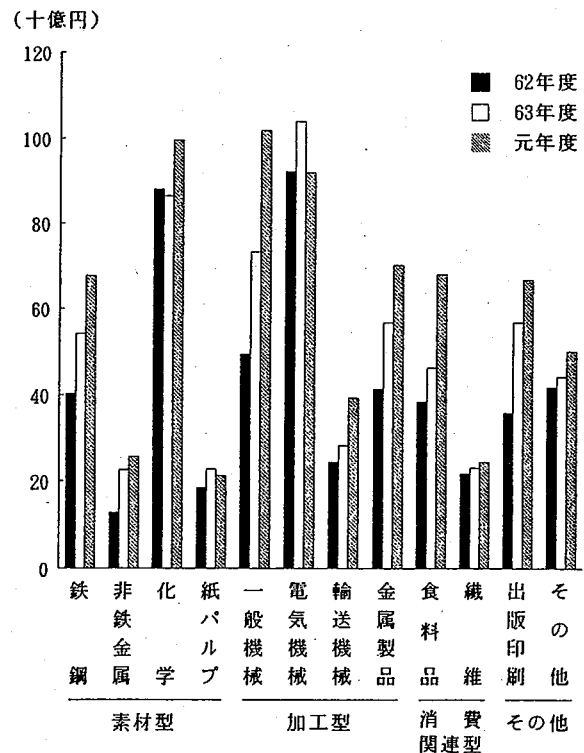
この要因としては、企業収益が好調であったことと、好調な内需に応える生産能力増強投資の増加が挙げられる。また、合理化・省力化投資、研究開発投資も労働力不足、消費者ニーズの多様化などを背景に活発に行われている。

第34図 産業別民間設備投資の寄与度及び対前年度比



資料：府統計課『府民所得統計』

第35図 製造業の年間投資総額



(年間投資総額=有形固定資産取得額 + 建設仮勘定増減額)

資料：府統計課『工業統計』

内容をみると、非製造業では建設業で前年度の伸びを上回ったのをはじめ、2ケタの増加となったものが多く、サービス業では20%を超える増加となった。製造業では大型景気の下での好調な内需に支えられて16.3%増と63年度に続いて好調を持続した。

元年度の製造業における設備投資の動向を大阪府工業統計でみると、年間投資総額（有形固定資産取得額+建設仮勘定増減額）は19.3%増（63年度21.5%増）と引き続き高い伸びとなった。業種別でみると、素材型ではパルプ・紙製品などが減少となったが鉄鋼、化学が好調で、加工型では電気機械で減少となったものの一般機械、輸送用機械などで大幅増となった。また、消費型でも食料品をはじめ増加となったものが多い。

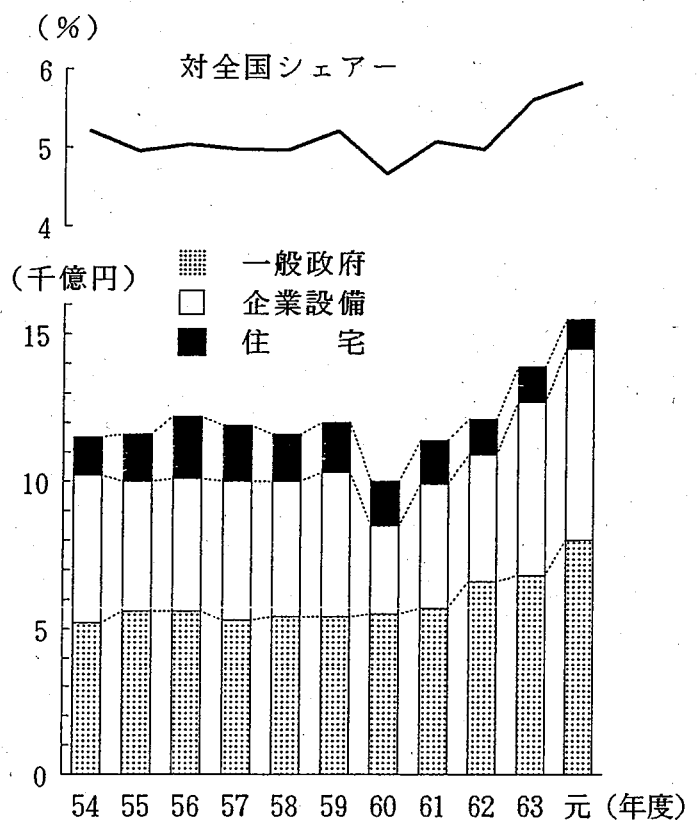
5-4 財政投資

財政投資は、名目で1兆5457億円、前年度比10.8%増（63年度14.5%増）、実質で1兆4818億円、前年度比5.8%増（同13.4%増）と引き続き高水準を維持している。また、実質経済成長率に対する寄与度は0.3%となった。

これは、関西国際空港、国際花と緑の博覧会などの大型プロジェクトの推進によるところが大きい。

内容をみると、約5割を占める一般政府部門は、実質9.5%増（同2.6%増）と前年度の伸びを上回った。また企業設備部門では、実質7.7%増（同34.7%増）となった。住宅部門では、実質25.5%減（同3.4%減）となり60年度以降減少が続いている。

第36図 財政投資（名目値）



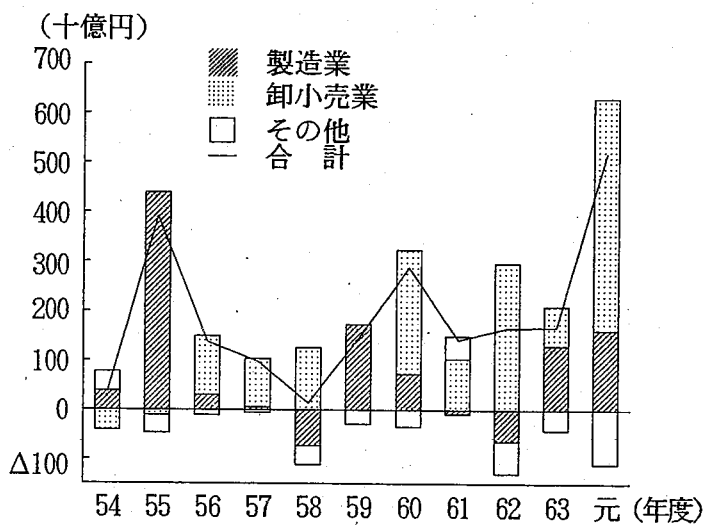
資料：府統計課『府民所得統計』
経済企画庁『国民経済計算』

5-5 在庫投資

在庫投資は、名目で5259億円（63年度1585億円）、実質で5715億円（同1867億円）と前年度を上回った。

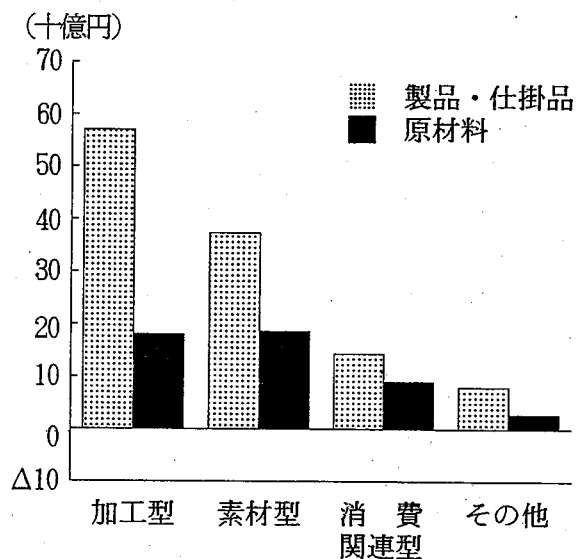
内容を見ると、卸小売業で大幅な増加となったのが目立っている。その他では、建設業、運輸通信、サービス業などでは減少となった。

第37図 業種別在庫品増加額



資料：府統計課『府民所得統計』

第38図 在庫品増加額（製造業）



資料：府統計課『府民所得統計』

製造業における在庫の動きを業種別・財別にみると、加工型業種では一般機械器具で前年度を上回るなど、製品・仕掛品、原材料ともに増加となった。素材型業種でも、積み減となった石油・石炭を除いては積み上がり幅で前年度を上回るものが多かった。また、消費関連型業種でも皮革・毛皮で取崩しがみられただけで、製造業全体でも前年度を上回る増加となった。

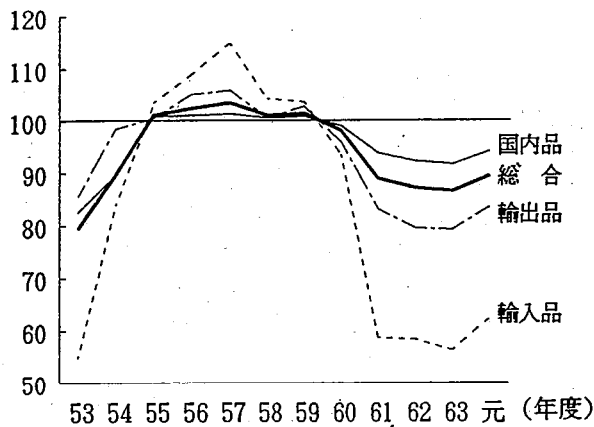
5-6 純移出

純移出は、名目で8兆2780億円、前年度比0.9%減（63年度8.8%増）、実質では8兆730億円、前年度比3.3%減（同6.4%増）とマイナスの伸びとなり実質経済成長率に対する寄与度も▲0.9%となった。

元年度の阪神5港の輸出入額（円ベース、名目ベース）の伸びをみると、輸出11.6%増（同5.0%増）、輸入20.9%増（同17.0%増）と共に2ケタの伸びとなった。このように、輸入が輸出を上回る伸びをみせたことによって、輸出超過幅は引き続き減少している。

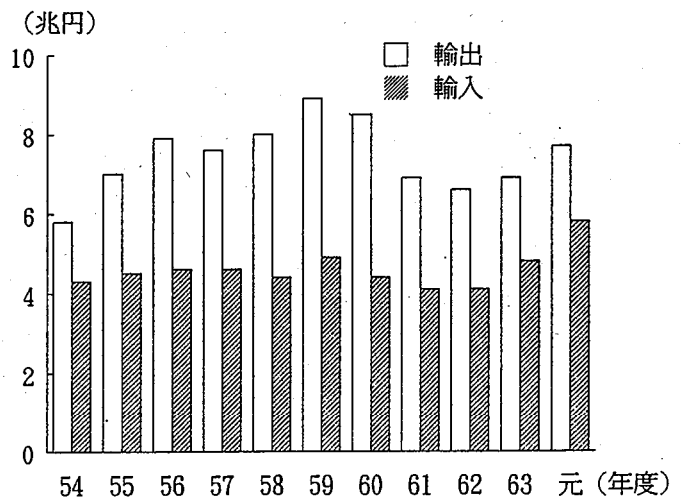
『外国貿易年表』（大阪税関）から元年の輸出入の動きをみると、輸出（円ベース）では、機械機器でアメリカ向けが好調な事務用機器を始め、半導体等電子部品、科学光学機器で増加した。しかし、通信機器類や家庭用電気機器では減少を続けた。そのほかでは、有機化合物が大きく伸びた化学製品など、増加となったものが多い。また、鉄鋼では数量ベースでの落ち込みが目立っている。一方、輸入（円ベース）では、製品類で衣料・同付属品がNIES及びASEAN諸国を中心に約4割増となった。原料品でも木材、パルプが大幅な伸びを示すなど、製品、原料品を問わず総じて好調であった。また、鉱物性燃料でも、原油・粗油が原油価格の上昇などで増加に転じた。

第39図 卸売物価指数の推移



日本銀行調べ 昭和60暦年=100

第40図 阪神5港の輸出入額（円ベース）



大阪・神戸税関調べ
阪神5港は大阪港、堺泉北港、岸和田港、伊丹空港、神戸港の合計

6 政 府 部 門

平成元年度における国・府・市町村の財政活動を概観すると、国においては景気上昇のなかで、法人所得、家計の所得が高い伸びを示しているとともに、地価や株価などの資産価格の上昇によって大きなキャピタル・ゲインが発生し、資産関連の税収が伸びたこと等により、法人税、所得税などの税収が好調であった。

このような税収の好調が続く一方で、行財政改革は引き続き強力に推進され、歳出の伸びは昭和57年度以降厳しく抑制されている。元年度予算については、引き続き既存の制度・施策の見直しを行い、経費の節減合理化に努めることとし、概算要求基準は経常部門についてはマイナス10%、投資部門については前年度と同額とされた。この結果、元年度当初予算の一般歳出の規模は、前年度比3.3%増の34兆805億円、一般会計予算規模は同6.6%増の60兆4142億円となった。

以上のような税収の好調、歳出の抑制の結果、公債依存度が低下するなど財政の健全性が回復されつつあるとみることができる。

次に大阪府を見ると、歳出決算額（普通会計）は2兆977億円、前年度比12.2%増（63年度1兆8692億円、前年度比10.8%増）となった。内訳を見ると、義務的経費は前年度比3.4%の増加となったが、歳出総額全体に占めるウエイトは48.2%（63年度52.3%）に下降した。これは義務的経費の中で大きなウエイトを占める人件費の増加率（前年度比4.2%増）が歳出総額の増加率（前年度比12.2%増）を下回ったことなどが主な要因である。一方、投資的経費は関西国際空港関連事業、花の万博関連事業等の推進により、前年度比22.8%増（63年度14.0%増）と大幅増となった。また、積立金、補助費等のその他の経費も、全国トップレベルの私学

第5表 大阪府普通会計決算状況

歳 入	決 算 額		対前年度増加率		構成比	歳 出	決 算 額		対前年度増加率		構成比
	63年度	元年度	63年度	元年度			63年度	元年度	63年度	元年度	
	百万円	百万円	%	%	%		百万円	百万円	%	%	%
総 額	1,891,854	2,114,933	11.2	11.8	100.0	総 額	1,869,173	2,097,707	10.8	12.2	100.0
府 税	1,286,345	1,407,530	19.5	9.4	66.6	義務的経費	978,240	1,011,517	5.2	3.4	48.2
地方交付税	-	-	-	-	-	人件費	767,028	799,529	4.0	4.2	38.1
国庫支出金	243,873	257,527	△3.7	5.6	12.2	扶助費	39,137	42,301	6.4	8.1	2.0
地方債	80,873	85,864	△23.5	6.2	4.1	公債費	172,075	169,687	11.1	△1.4	8.1
そ の 他	280,763	364,012	5.1	29.7	17.2	投資的経費	284,953	349,808	14.0	22.8	16.7
						そ の 他	605,980	736,382	19.4	21.5	35.1

資料：府総務部財政課

助成や中小企業への融資の充実に加え、文化振興基金や福祉基金の拡充、市町村交付金の大幅増加等により、21.5%増の高い伸びを示した。歳入決算額は、2兆1149億円、前年度比11.8%増（63年度11.2%増）と2年連続2桁台の伸び率を示した。内訳を見ると、府税収入は前年度比9.4%増と63年度の伸び率（19.5%増）に比べ伸び率が低下し、歳入全体に占めるウエイトも68.0%から66.6%に低下した。一方、依存財源は、消費譲与税の創設による地方譲与税の増加などにより前年度比15.9%増となっている。また、実質収支は85億4300万円と57年度以降黒字決算が続き、単年度収支も8億2000万円の黒字となった。

市町村を見ると、歳出総額2兆8361億円、前年度比9.3%増（63年度4.6%増）、歳入総額2兆8715億円、前年度比9.6%増（63年度5.1%増）と、いずれも前年度を上回る伸びとなった。歳出の内訳を見ると人件費4.9%増（63年度3.8%増）、扶助費は2.3%の増（同2.1%減）、公債費4.1%増（同4.6%減）で、義務的経費は前年度比4.0%の伸びで歳出総額に占める割合は44.9%となり、3年連続して低下している。投資的経費については、普通建設事業費のうち補助事業費は減少したものの、単独事業費の伸びが大きかったため14.4%の大幅な増加となった。一方、歳入の内訳を見ると、市町村税が前年度の伸び（8.2%増）を下回ったものの好景気を反映して堅調な伸びを示した。地方債は公共用地先行取得等事業債及び一般単独事業債の発行が伸びたことにより6.6%の増加（63年度6.7%減）に転じた。また、国庫支出金は、生活保護負担金や普通建設事業費支出金の増により5.1%の増加に転じた。地方譲与税は、消費譲与税が創設されたことにより、前年度比191.0%と大幅に伸びた。また、実質収支は前年度を大幅に上回り過去最高の162億円の黒字となり、単年度収支も56億円の黒字となった。

第6表 市町村普通会計決算状況

歳入	決算額			対前年度増加率			構成比	歳出	決算額			対前年度増加率			構成比		
	63年度	元年度	63年度	元年度	元年度	63年度			元年度	63年度	元年度	元年度					
	百万円	百万円	%	%	%		百万円	百万円	%	%	%		百万円	百万円	%	%	%
総額	2,619,089	2,871,500	5.1	9.6	100.0	総額	2,594,694	2,836,107	4.6	9.3	100.0						
市町村税	1,475,999	1,571,811	8.2	6.5	54.7	義務的経費	1,223,432	1,272,608	0.2	4.0	44.9						
地方交付税	62,092	62,769	△ 4.8	1.1	2.2	人件費	624,610	654,976	3.8	4.9	23.1						
国庫支出金	258,432	271,588	△ 4.0	5.1	9.5	扶助費	333,371	341,180	△ 2.1	2.3	12.0						
府支出金	83,095	96,555	△ 1.3	16.2	3.4	公債費	265,451	276,451	△ 4.6	4.1	9.7						
地方債	156,170	166,516	△ 6.7	6.6	5.8	投資的経費	547,586	626,226	7.1	14.4	22.1						
その他	583,301	702,261	7.8	20.4	22.3	その他	823,676	937,274	9.9	13.8	33.0						

資料：府総務部地方課

6-1 生産活動

政府サービス生産者の産出額は、そのサービスが企業のように売上高で把握することが困難である。そのため、そのサービスの生産に要したコストの総額に等しいものとしている。平成元年度の政府サービス生産者の産出額は2兆6080億円で前年度比6.4%増（63年度3.3%増）と前年度に比べ高い伸びとなった。これは、7割のウエイトを占める雇用者所得が1兆8161億円、前年度比4.7%増と前年度の伸び（3.4%増）を上回ったこと、また物件費に当たる中間消費が6621億円、前年度比11.9%増（63年度3.3%増）と高い伸びを示したことによるものである。

次に、政府サービスの需要は、公立学校の授業料や公立病院の収入（商品・非商品販売）等買手が特定している場合を除き、政府が自己消費（政府最終消費支出）するものと見なされる。商品・非商品販売は4248億円、前年度比5.9%増、政府最終消費支出は2兆1832億円、前年度比6.5%増となった。

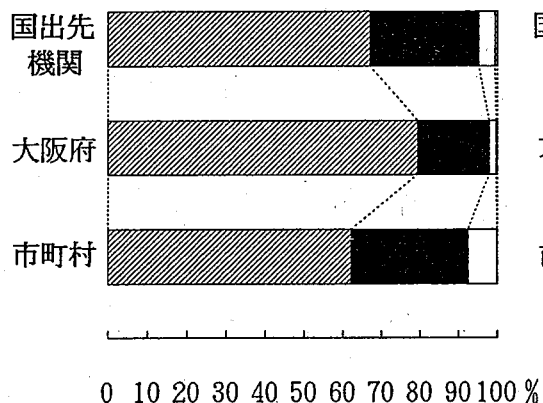
第7表 生産勘定

項目	実数値		対前年度増加率		構成比
	63年度	元年度	63年度	元年度	元年度
	億円	億円	%	%	%
雇用者所得	17,345	18,161	3.4	4.7	69.6
中間消費	5,917	6,621	3.3	11.9	25.4
固定資本減耗	1,206	1,256	1.9	4.1	4.8
支払間接税	40	43	△4.6	7.6	0.2
投入計	24,508	26,080	3.3	6.4	100.0
政府最終消費支出	20,495	21,832	3.7	6.5	83.7
商品・非商品販売	4,013	4,248	1.1	5.9	16.3
産出計	24,508	26,080	3.3	6.4	100.0

次に、産出額を機関別に見ると、国出先機関が3247億円（全体の12.4%）、大阪府は1兆308億円（全体の39.5%）、市町村は1兆2526億円（全体の48.0%）となっている。

商品・非商品販売において、市町村は2617億円と全体の61.6%を占めているのに対し、国出先機関は854億円で全体の20.1%、大阪府は777億円で同じく18.3%となっている。これは市町村が病院、保育所、水道事業等、住民の福祉に直接係わる事業を多く行っているためである。

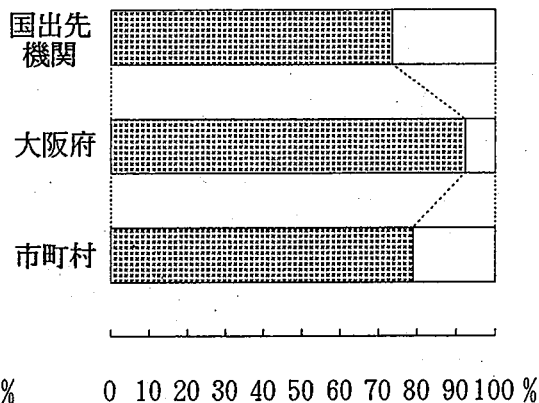
第41図 政府サービス生産者の投入額
構成比（平成元年度）



■ 雇用者所得
■ 中間消費
□ 固定資本減耗
■ 間接税

資料：府統計課『府民所得統計』

第42図 政府サービス生産者の産出額
構成比（平成元年度）

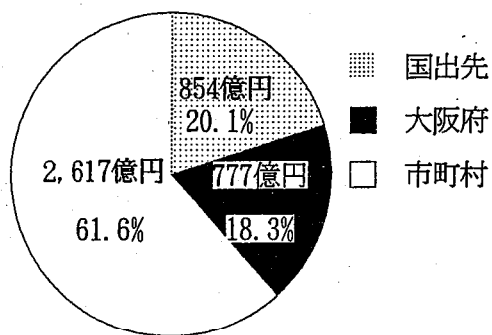


■ 政府最終消費支出
□ 商品・非商品販売

資料：府統計課『府民所得統計』

産出額の内訳を見ると、電気・ガス・水道業（下水道・廃棄物処理業）は2062億円、前年度比7.5%増、サービス業（教育・医療・学術研究）1兆477億円、前年度比4.9%増、公務1兆3541億円、前年度比7.4%増となった。

第43図 商品・非商品販売の機関別内訳



資料：府統計課『府民所得統計』

6-2 経常取引

府内の一般政府の経済活動を経常取引の受払を記録する所得支出勘定で見ると、受取総額は1兆8兆1141億円、前年度比9.8%増、支払総額は1兆7兆2352億円、前年度比10.0%増となった。この受取総額と支払総額との差は貯蓄として資本取引における実物資産蓄積の原資となり、その処分は資本調達勘定に計上されるが、平成元年度は8789億円、前年度比5.4%増となった。

第8表 所得支出勘定

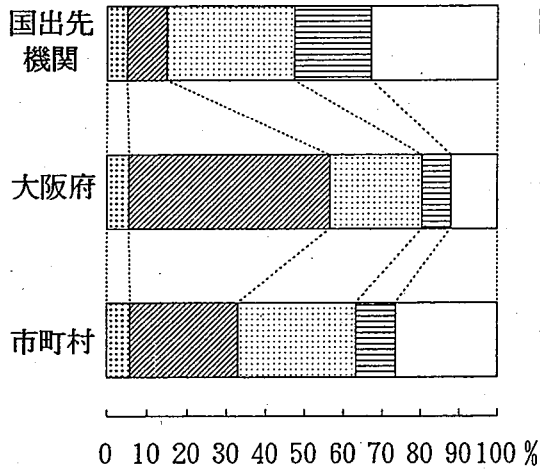
項目	実数値		対前年度増加率		構成比
	63年度	元年度	63年度	元年度	元年度
	億円	億円	%	%	%
間接税	26,799	30,729	11.8	14.7	17.0
直接税	51,045	57,020	12.8	11.7	31.5
社会保障負担	28,420	30,933	6.2	8.8	17.1
財産所得	8,833	9,520	4.4	7.8	5.3
その他の経常移転	49,935	52,939	3.5	6.0	29.2
受取 A	165,031	181,141	8.1	9.8	100.0
政府最終消費支出	20,495	21,832	3.7	6.5	12.7
財産所得	15,875	16,204	2.1	2.1	9.4
社会保障給付	27,428	28,877	3.9	5.3	16.8
社会扶助金	4,374	4,476	Δ 1.1	2.3	2.6
その他の経常移転	88,523	100,963	8.8	14.1	58.6
支払 B	156,695	172,352	6.3	10.0	100.0
貯蓄 C=A-B	8,336	8,789	58.9	5.4	-

内訳を見ると、まず国出先機関は府内の収入が一旦国庫へ収納されるという方式を採用しているため、総固定資本形成と同額を貯蓄（投資の原資）として計上している。元年度の国の総固定資本形成（貯蓄）は前年度比19.5%増（63年度26.3%増）と堅調な伸びとなった。府では、支払側において、財産所得の支払が4年連続で減少し、社会保障給付が減少した。

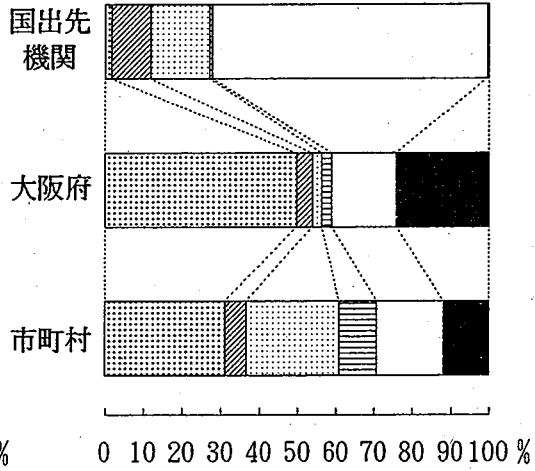
受取側においては景気の好調を反映して、直接税、間接税が大きく伸びた。受取の主な項目についてみると、直接税は5兆7020億円、前年度比11.7%増と前年度に引き続き高い伸びとなった。これは全体の4割弱を占める所得税が22.4%増（63年度5.2%増）と大きく伸び、同じく約4割を占める法人税が4.2%増（同19.9%増）と堅調に増加したためである。間接税は、国税関係では関税が12.3%増（同12.8%増）と依然2桁の伸びを示した一方、近年順調に増加していた有価証券取引税は39.3%減となった。府税関係では法人事業税が14.5%増、市町村税では固定資産税が7.9%増（同6.4%増）となった結果、3兆729億円、前年度比14.7%増と引き

続き高い伸びを示した。

第44図 機関別受取項目の構成比



第45図 機関別支払項目の構成比



- 財産所得(受取)
- 間接税
- 直接税
- 社会保障負担
- その他の経常移転

- 政府最終消費支出
- 財産所得(支払)
- 社会保障給付
- 社会扶助金
- その他の経常移転
- 貯蓄

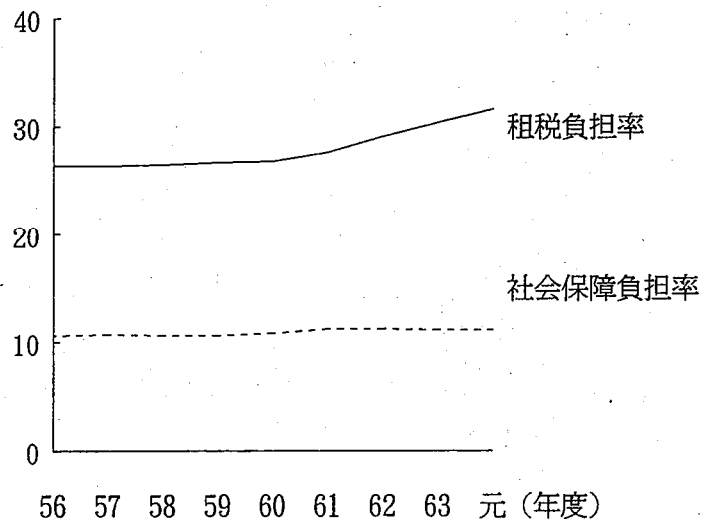
資料：府統計課『府民所得統計』

資料：府統計課『府民所得統計』

機関別に見た場合、国出先機関では直接税が受取総額の32.5%を占めるのに対し、間接税は9%である。これに対し、

大阪府では直接税23.9% (%) に対し間接税は51.1%と全体の約半分を占めている。これは、直接税の大半を占める所得税、法人税が国税であり、府税のうち法人・個人事業税、不動産取得税などは府民所得統計では間接税に分類されるためである。

第46図 租税負担率および社会保障負担率



また、府民所得に対する租税負担率〔(直接税+間接税) / 府民所得〕は、

税金の伸びが12.7%増と府民所得の伸び8.5%増を上回ったことから31.6%と63年度より1.2ポ

資料：府統計課『府民所得統計』

イント上昇した（全国は27.8%）。社会保障負担は3兆933億円、前年度比8.8%増となり、府民所得に対する社会保障負担率は11.1%であり、前年度（11.1%）と同じ負担率であった（全国10.8%）。

支払の主な項目をみると、支払財産所得は1兆6204億円、前年度比2.1%増の低い伸びに留まった。これは、支払財産所得の約8割を占める国債の支払利子が2.7%増と低い伸びに留まったためである。社会保障給付は2兆8877億円、前年度比5.3%増となり、社会扶助金は4476億円、前年度比2.3%増となった。

6-3 資本取引（実物面）

資本調達勘定をみると、平成元年度の総資本調達額は1兆6453億円、前年度比11.5%増と前年度（前年度比24.5%増）に比べ伸びが低下した。これは、62、63年度に大幅増加していた所得支出勘定の貯蓄額（63年度58.9%増）の伸びが低下したためである。

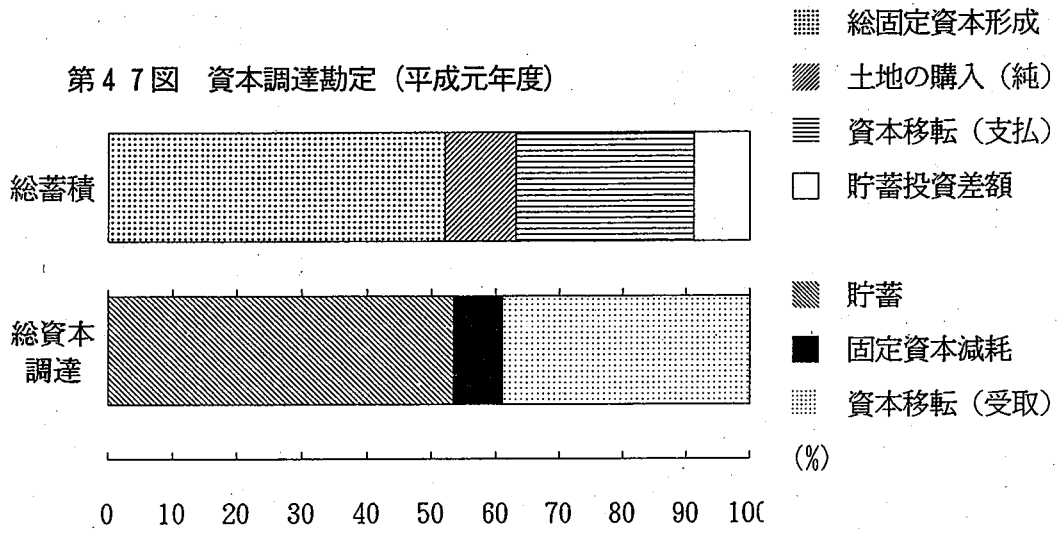
総蓄積額をみると、1兆5017億円、前年度比30.5%増と大きな伸びとなった。総固定資本形成は、国出先機関は前年度比19.5%増、市町村は25.8%増となり、前年度減少した府は25.5%増に転じた。この結果、全体では8573億円、25.3%増と高い伸びとなった。

以上の結果、貯蓄投資差額は1436億円と4年連続して黒字となったが、前年度比は55.8%の減少となった。

第9表 資本調達勘定

項 目	実 数 値		対前年度増加率		構成比
	63年度	元年度	63年度	元年度	元年度
	億円	億円	%	%	%
貯 蓄	8,336	8,789	58.9	5.4	53.4
固定資本減耗	1,206	1,256	1.9	4.1	7.6
資本移転（受取）	5,210	6,408	△ 3.8	23.0	38.9
総資本調達 A	14,753	16,453	24.5	11.5	100.0
総固定資本形成	6,840	8,573	3.4	25.3	57.1
土地購入（純）	1,582	1,821	42.9	15.1	12.1
資本移転（支払）	3,081	4,623	16.2	50.0	30.8
総蓄積 B	11,503	15,017	10.9	30.5	100.0
貯蓄投資差額 C=A-B	3,250	1,436	120.6	△55.8	-

第47図 資本調達勘定（平成元年度）



資料：府統計課『府民所得統計』